

## 《人づくり分野》

学校教育部

2013年度 学校教育 教育総務課の財務諸表

歳出目名称	教育総務費
事業類型	c:その他型

I. 組織概要

**組織の使命** 教育委員会会議を適切に運営するとともに教育総務課の業務を円滑に行います。  
小・中学校62校が、円滑に学校運営を行えるように支援します。

- 所管する事務**
- ◆教育委員会会議に関すること
  - ◆教育振興基本計画の策定、推進に関すること
  - ◆教育委員会車両の運行管理、整備に関すること
  - ◆教育委員会における人事・服務に関すること
  - ◆学校の労働安全衛生管理に関すること
  - ◆小・中学校の予算執行及び契約事務に関すること
  - ◆学校支援地域理事に関すること

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆行政費用の多くを人件費が占めているため、業務プロセスの効率化・時間外勤務時間の削減などが課題となります。  
◆行政費用の半分以上を占める物件費のうち、需用費は学校図書館図書標準達成に必要な図書購入費の増額が見込まれ、削減は難しいと考えられるため、学校廃棄物処理委託を含む委託料の削減が課題となります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
学校支援地域理事の任命者数	人	388	396	407	427	各学校に配置する、学校支援地域理事の任命者数。
学校図書館 図書標準達成校の割合	%	44	40	44	58	小・中学校62校のうち、学校図書館図書標準を達成している学校数の割合
学校廃棄物排出量	kg	683,158	647,896	636,575	596,064	小・中学校62校から1年間で排出される産業廃棄物・一般廃棄物の排出量

**成果の説明**

- ◆各学校に配置した学校支援地域理事により、学校評価や地域の力を活用した教育活動を推進することができました。
- ◆町田市の教育振興基本計画である町田市教育プランを改定しました。なお、改定した教育プランの計画期間は2014年度から2018年度です。
- ◆学校図書館の蔵書を計画的に整備するため、「町田市立学校図書館蔵書整備計画作成指針」を策定し、各学校で「町田市立学校図書館蔵書整備計画」を作成しました。
- ◆分別の徹底により、学校の廃棄物排出量を削減しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
<b>人件費</b>	<b>1,067,549</b>	<b>1,087,435</b>	<b>19,886</b>	地方税	0	0	0
うち時間外勤務手当	12,288	14,766	2,478	保険料	0	0	0
<b>物件費</b>	<b>1,392,270</b>	<b>1,389,600</b>	<b>△ 2,670</b>	<b>国庫支出金</b>	<b>2,570</b>	<b>4,646</b>	<b>2,076</b>
うち委託料	128,514	125,677	△ 2,837	行政 都支出金	200,000	224,290	24,290
維持補修費	0	0	0	収 分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	入 使用料及手数料	0	0	0
補助費等	3,278	3,427	149	<b>その他</b>	<b>5,400</b>	<b>7,216</b>	<b>1,816</b>
減価償却費	40,606	35,162	△ 5,444	行政収入 小計(a)	207,970	236,152	28,182
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 2,396,472	△ 2,327,690	68,782
賞与・退職手当引当金繰入額	100,739	48,218	△ 52,521	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 小計 (b)	2,604,442	2,563,842	△ 40,600	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 2,396,472	△ 2,327,690	68,782
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 2,396,472	△ 2,327,690	68,782

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	国庫支出金
<b>決算額の主な内訳</b>	事務局職員等の給料、小・中学校に勤務する事務職員・用務員の給料、再雇用・嘱託職員等の報酬1,060,508千円 教育委員の報酬6,156千円 学校支援地域理事の報酬20,771千円	<b>決算額の主な内訳</b>	防音事業関連維持費補助3,646千円 理科教育設備整備費等補助金1,000千円
<b>主な増減理由</b>	学校用務員の2名配置化を進め、学校に配置する嘱託員が16名増えたこと等により19,886千円増加。 うち教育総務課の職員の時間外勤務時間数の増加したことにより時間外勤務手当が2,478千円増加。	<b>主な増減理由</b>	防音補助事業対象校が3校増えたことにより、防音事業関連維持費補助が1,576千円増加。

勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
<b>決算額の主な内訳</b>	光熱水費693,616千円、消耗品費406,092千円。	<b>決算額の主な内訳</b>	電話使用料95千円 光熱水費使用料4,550千円 非常勤職員等雇用保険被保険者負担金230千円 古紙売払代2,081千円 不用品売払代260千円
<b>主な増減理由</b>	原油価格の高騰による電気・ガス料金の値上がり及び降雪等によるエアコンの稼働時間の増加により、光熱水費が63,149千円増加。学校再配当分の消耗品費が53,802千円減少。	<b>主な増減理由</b>	学校の防音工事・トイレ改修工事、学童保育クラブ等で使用した光熱水費使用料が増加したため、収入が1,121千円増加。 学校の古紙の排出量が増加したため、古紙売払代が1,031千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	36,779	34,992	△ 1,787
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	36,779	34,992	△ 1,787
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	892,672	782,478	△ 110,194
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物	0	0	0	退職手当引当金	892,672	782,478	△ 110,194
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	929,451	817,470	△ 111,981
	その他の固定資産	106,294	81,263	△ 25,031	純資産	△ 823,157	△ 736,207	86,950
資産の部合計	106,294	81,263	△ 25,031	純資産の部合計	△ 823,157	△ 736,207	86,950	
				負債及び純資産の部合計	106,294	81,263	△ 25,031	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	小学校の厨房機器、小・中学校の教材備品80,198千円 教育委員会で管理する車両(45台)1,065千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	小学校の厨房機器、小・中学校の教材備品、車両(45台)の減価償却により35,162千円減少。厨房機器、教材備品の取得により10,131千円増加。	主な増減理由	

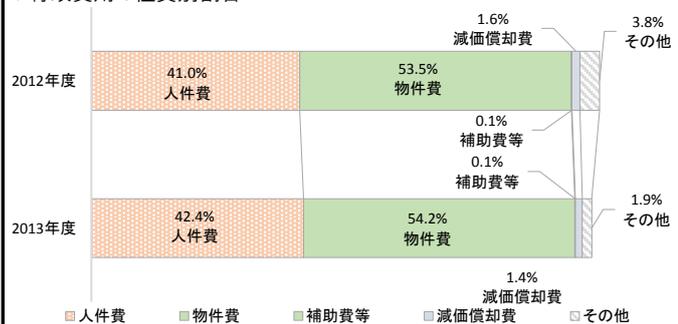
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	236,152	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,640,660	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,404,508	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 2,404,508
				一般財源充当調整額	2,404,508

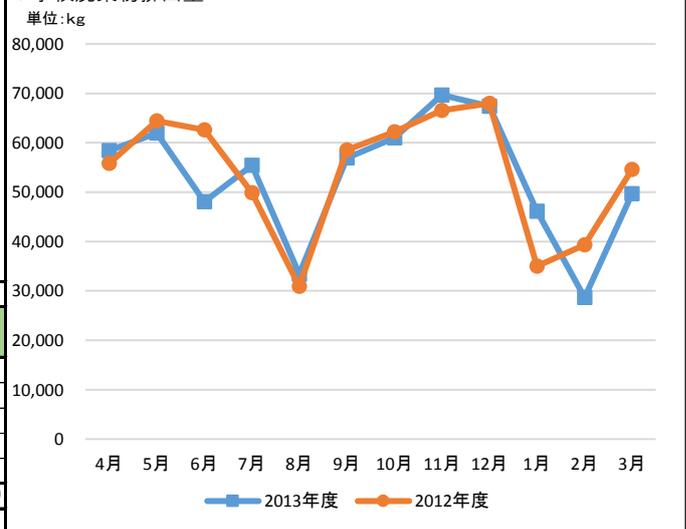
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽学校廃棄物排出量



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用				臨時	2013 合計	2012 合計
		フルタイム	(短時間)	嘱託				
事務局運営	13.0		1.0		2.2	16.2	17.6	
小学校管理運営	4.0					4.0	4.4	
中学校管理運営	3.0					3.0	3.2	
学校事務	35.0	3.0	17.0	5.8		60.8	61.0	
学校用務	43.0		17.0	25.3		85.3	69.7	
2013年度 歳出目 合計	98.0	3.0	35.0	31.1	2.2	169.3	155.9	
2012年度 歳出目 合計	103.0	13.0	26.0	10.7	3.2	155.9		

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用のうち、人件費が42.4%を占めており、前年比で19,886千円増加しています。主な理由として、学校用務嘱託員が16名増えたこと、教育総務課の職員の時間外勤務時間数が増加したことがあります。
- ◆行政費用のうち、物件費が54.2%を占めており、そのうち光熱水費、消耗品費を含む需用費が44.7%を占めています。
- ◆物件費のうちの需用費に対し、都支出金である市町村総合交付金充当額が、また国庫支出金である防音事業関連維持事業補助金及び理科教育設備整備等補助金が特定財源としてあります。
- ◆学校から出る廃棄物は、事業系廃棄物として分類され、一般廃棄物(生ごみ等)、産業廃棄物(プラスチック・ビニール類、ピンカン、粗大ゴミ等)は有料で回収されます。分別を徹底し、事業系廃棄物の削減に取り組み、11,321kg減少しました。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆業務プロセスの効率化、定時退庁日の徹底等により、引き続き職員の時間外勤務時間の削減に取り組みます。
- ◆光熱水費が増加しているため、適切な使用を学校に周知し、削減にむけて取り組みます。
- ◆今後も廃棄物の削減を進めていきます。
- ◆学校図書館蔵書整備計画に基づき、各学校に予算を再配当し、学校図書館図書標準を全校で達成できるよう学校を支援していきます。

2013年度 小学校管理事業の財務諸表

部局名	学校教育部
-----	-------

主管課名	教育総務課	歳出目名	教育総務費	事業類型	4:その他型
------	-------	------	-------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	小学校42校が、円滑に学校運営を行えるように支援します。				
基本情報	根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、町田市立学校の管理運営に関する規則			
		2011年度	2012年度	2013年度	
	学校数	42校	42校	42校	
	児童数	23,819	23,664	23,530	

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆行政費用の半分以上を占める物件費のうち、需用費は学校図書館図書標準達成に必要な図書購入費の増額が見込まれ、削減は難しいと考えられるため、学校廃棄物処理委託を含む委託料の削減が課題となります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
学校図書館 図書標準達成校の割合	%	52.4	47.6	57.1	69.0	小学校42校のうち、学校図書館図書標準を達成している学校数の割合
学校廃棄物排出量	kg	491,075	482,437	482,929	443,842	小学校42校から1年間で排出される産業廃棄物・一般廃棄物の排出量
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆学校図書館の蔵書を計画的に整備するため、「町田市立学校図書館蔵書整備計画作成指針」を策定し、各学校で「町田市立学校図書館蔵書整備計画」を作成しました。</li> <li>◆校内の環境整備や工事に伴う不用品の廃棄により、一部の学校で廃棄物排出量の増加が見られました。</li> </ul>					

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	589,058	605,056	15,998	地方税	0	0	0
物件費	904,260	918,813	14,553	国庫支出金	1,557	2,999	1,442
うち委託料	83,353	81,734	△ 1,619	都支出金	150,000	150,000	0
維持補修費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
補助費等	9	781	772	その他	4,451	5,779	1,328
減価償却費	38,349	33,521	△ 4,828	行政収入 合計(a)	156,008	158,778	2,770
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,408,253	△ 1,427,894	△ 19,641
賞与 退職手当引当金繰入額	32,585	28,501	△ 4,084	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 合計 (b)	1,564,261	1,586,672	22,411	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,408,253	△ 1,427,894	△ 19,641
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,408,253	△ 1,427,894	△ 19,641

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	小学校管理運営にかかる事務局職員、小学校事務職員、小学校用務員の人件費605,056千円。	決算額の主な内訳	防音事業関連維持費補助2,399千円。 理科教育設備整備等補助金600千円。
主な増減理由	学校用務員の2名配置化を進めたことにより、学校に配置する嘱託員が12名増えたため、33,292千円増加。	主な増減理由	防音補助事業対象校が2校増えたことにより、防音事業関連維持費補助金が1,068千円増加。(対象校:町田第一小学校、町田第四小学校、町田第五小学校、南第三小学校、本町田東小学校)
勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	需用費767,115千円。うち、光熱水費476,758千円、消耗品費269,248千円。	決算額の主な内訳	電話使用料 85千円 光熱水費使用料 4,065千円 古紙売払代 1,375千円 不用品売払代 182千円
主な増減理由	原油価格の高騰による電気・ガス料金の値上がり及び降雪等によるエアコンの稼働時間の増加により、光熱水費が47,644千円増加。	主な増減理由	学校の防音工事やトイレ改修工事で使用した光熱水費使用料が増加したことにより、収入が482千円増加。 学校の敷地にある学童保育クラブ等の光熱水費使用料が増加したことにより、収入が434千円増加。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
年間管理運営にかかる小学校1校あたりコスト(維持・修繕を除く)	校	2013	42	37,777,905	533,595	人件費及び物件費の増加等により、行政費用が増加したため。
		2012	42	37,244,310		
		2013				
		2012				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

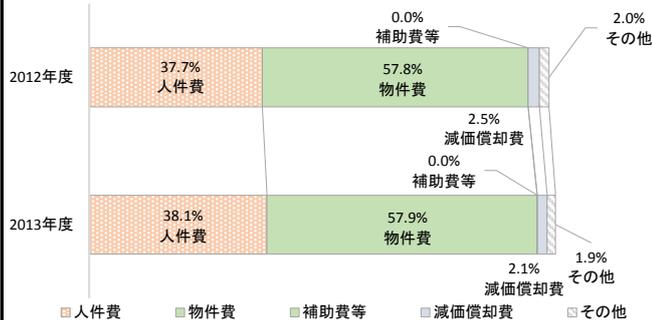
勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	19,828	18,958	△ 870
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	19,828	18,958	△ 870
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	481,255	423,931	△ 57,324
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物	0	0	0	退職手当引当金	481,255	423,931	△ 57,324
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	501,083	442,889	△ 58,194
	その他の固定資産	99,812	76,422	△ 23,390	純資産	△ 401,271	△ 366,467	34,804
資産の部合計	99,812	76,422	△ 23,390	負債及び純資産の部合計	99,812	76,422	△ 23,390	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	厨房機器、教材備品 76,422千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	厨房機器、教材備品の減価償却により、33,521千円の減少。 厨房機器、教材備品の取得により、10,131千円の増加。	主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽学校廃棄物排出量



▽事業に関わる人員

業務内容	2013年度					2012年度	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	合計	合計
学校予算事務	1.7					1.7	2.1
学校管理・業務支援事務	1.8					1.8	1.6
学校運営に関する諸調査	0.5					0.5	0.6
学校事務	23.0	3.0	11.0	3.9		40.9	41.0
学校用務	27.0		13.0	18.5		58.5	46.8
2013年度 特定事業 合計	54.0	3.0	24.0	22.4	0.0	103.4	92.1
2012年度 特定事業 合計	55.9	11.0	18.0	6.8	0.4	92.1	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用のうち、物件費が全体の57.9%を占めており、そのうち光熱水費、消耗品費を含む需用費が48.3%を占めています。
- ◆物件費のうちの需用費に対し、都支出金である市町村総合交付金充当額が、また国庫支出金である防音事業関連維持事業補助金及び理科教育設備整備等補助金が特定財源としてあります。
- ◆学校用務員の2名配置化を進め、学校に配置する嘱託員が12名増えたことにより、学校環境の整備が進むという成果が出ましたが、嘱託職員の人件費が増加しました。
- ◆学校から出る廃棄物は、事業系廃棄物として分類され、一般廃棄物(生ごみ等)、産業廃棄物(プラスチック・ビニール類、ピンカン、粗大ゴミ等)は有料で回収されます。分別を徹底し、事業系廃棄物の削減に取り組んでいます。校内の環境整備や工事に伴う不用品の廃棄があり、492kg増加しました。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆光熱水費が増加しているため、適切な使用を学校に周知し、削減にむけて取り組みます。
- ◆今後も廃棄物の削減を進めていきます。
- ◆学校図書館蔵書整備計画に基づき、各学校に予算を再配当し、学校図書館図書標準を全校で達成できるよう学校を支援していきます。

2013年度 中学校管理事業の財務諸表

部局名	学校教育部
-----	-------

主管課名	教育総務課	歳出目名	教育総務費	事業類型	4:その他型
------	-------	------	-------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	中学校20校が、円滑に学校運営を行えるように支援します。				
基本情報	根拠法令等 地方教育行政の組織及び運営に関する法律、町田市立学校の管理運営に関する規則				
		2011年度	2012年度	2013年度	
	学校数	19校	20校	20校	
	生徒数	9,925	10,253	10,564	

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆ 行政費用の半分以上を占める行政費用のうち、需用費は学校図書館図書標準達成に必要な図書購入費の増額が見込まれ、削減は難しいと考えられるため、学校廃棄物処理委託を含む委託料の削減が課題となります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
学校図書館 図書標準達成校の割合	%	26.3	25.0	15.0	35.0	中学校20校のうち、学校図書館図書標準を達成している学校数の割合
学校廃棄物排出量	kg	192,083	165,459	153,646	152,222	中学校20校から1年間で排出される産業廃棄物・一般廃棄物の排出量
成果の説明	◆ 図書館システムの導入により、一部の学校で古くなった蔵書の廃棄を行ったため、図書標準達成校が減少しました。学校図書館の蔵書を計画的に整備するため、「町田市立学校図書館蔵書整備計画作成指針」を策定し、各学校で「町田市立学校図書館蔵書整備計画」を作成しました。 ◆ 分別の徹底により、廃棄物排出量の削減を図りました。					

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	300,659	325,975	25,316	地方税	0	0	0
物件費	465,874	445,336	△ 20,538	国庫支出金	1,013	1,647	634
うち委託料	39,494	39,513	19	都支出金	50,000	74,290	24,290
維持補修費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
補助費等	409	9	△ 400	その他	811	1,315	504
減価償却費	1,560	943	△ 617	行政収入 合計(a)	51,824	77,252	25,428
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 767,448	△ 724,615	42,833
賞与 退職手当引当金繰入額	50,770	29,604	△ 21,166	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 合計 (b)	819,272	801,867	△ 17,405	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 767,448	△ 724,615	42,833
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 767,448	△ 724,615	42,833

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	中学校管理運営にかかる事務局職員、中学校事務職員、中学校用務員の人件費325,975千円。	決算額の主な内訳	防音事業関連維持費補助1,247千円 理科教育設備整備等補助金400千円
主な増減理由	学校用務員の2名配置化を進めたことにより、学校に配置する嘱託員が4名増えたため、10,780千円の増加。	主な増減理由	防音補助事業対象校が1校増えたことに伴い防音事業関連維持費補助金が508千円増加。(対象校:町田第二中学校、薬師中学校)
勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	需用費367,101千円。うち、光熱水費216,858千円、消耗品費133,829千円。	決算額の主な内訳	電話使用料10千円 光熱水費使用料485千円 古紙売払代706千円 不用品売払代78千円
主な増減理由	学校再配当分の教師用教科書・指導書の消耗品費が28,751千円減少したため。	主な増減理由	古紙及び不用品の量が多かったことにより、古紙売払代及び不用品売払代の歳入が299千円増加。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
年間管理運営にかかる中学校1校あたりコスト(維持・修繕を除く)	校	2013	20	40,093,350	△ 870,250	物件費の減少等により行政費用が減少したため。
		2012	20	40,963,600		
		2013				
		2012				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

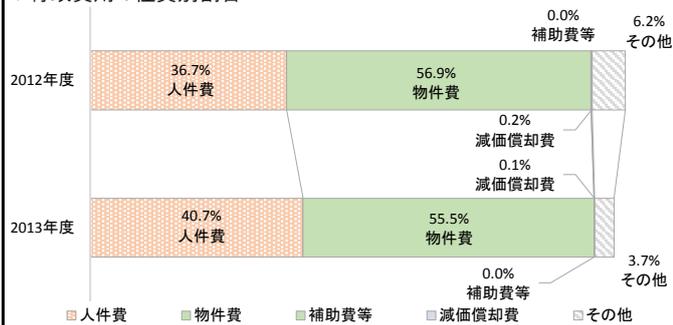
勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		11,403	11,394	△ 9
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	11,403	11,394	△ 9
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債	276,766	254,788	△ 21,978
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物	0	0	0	退職手当引当金	276,766	254,788	△ 21,978
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	288,169	266,182	△ 21,987
		工作物	0	0	0	純資産	△ 283,450	△ 262,406	21,044
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0						
<b>その他の固定資産</b>	<b>4,719</b>	<b>3,776</b>	<b>△ 943</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>△ 283,450</b>	<b>△ 262,406</b>	<b>21,044</b>		
<b>資産の部合計</b>	<b>4,719</b>	<b>3,776</b>	<b>△ 943</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>4,719</b>	<b>3,776</b>	<b>△ 943</b>		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
その他の固定資産		
決算額の主な内訳	教材備品 3,776千円	決算額の主な内訳
主な増減理由	教材備品の減価償却により、943千円減少。	主な増減理由

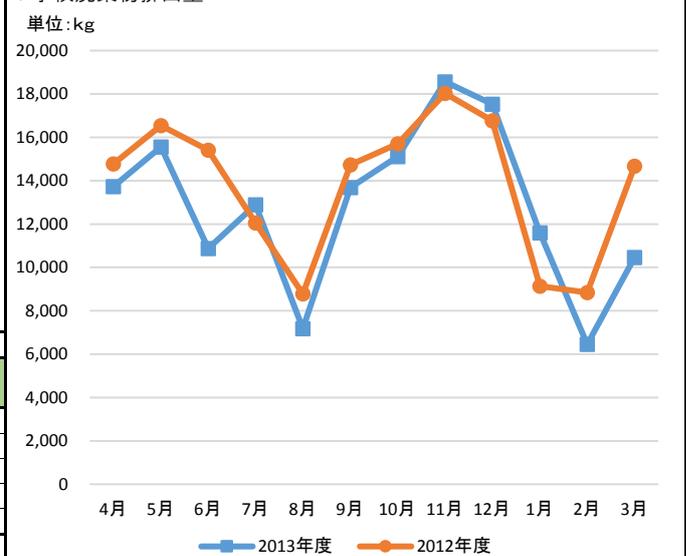
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽学校廃棄物排出量



▽事業に関わる人員

業務内容	2013年度					2012年度	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	合計	合計
学校予算事務	1.3					1.3	1.4
学校管理・業務支援事務	1.4					1.4	1.2
学校運営に関する諸調査	0.3					0.3	0.6
学校事務	12.0		6.0	1.9		19.9	20.0
学校用務	16.0		4.0	6.8		26.8	22.9
2013年度 特定事業 合計	31.0	0.0	10.0	8.7	0.0	49.7	46.1
2012年度 特定事業 合計	34.0	2.0	7.0	2.9	0.2	46.1	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用のうち、物件費が全体の55.5%を占めており、そのうち光熱水費、消耗品費を含む需用費が45.8%を占めています。
- ◆物件費のうちの需用費に対し、都支出金である市町村総合交付金充当額が、また国庫支出金である防音事業関連維持費補助金及び理科教育整備費等補助金が特定財源としてあります。
- ◆学校用務員の2名配置化を進め、学校に配置する嘱託員が4名増えたことにより、学校環境の整備が進むという成果が出ましたが、嘱託員の人件費が増加しました。
- ◆学校から出る廃棄物は、事業系廃棄物として分類され、一般廃棄物(生ごみ等)、産業廃棄物(プラスチック・ビニール類、ピンカン、粗大ゴミ等)は有料で回収されます。分別を徹底し、事業系廃棄物の削減に取り組み、11,813kg減少しました。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆光熱水費が増加しているため、適切な使用を学校に周知し、削減にむけて取り組みます。
- ◆今後も廃棄物の削減を進めていきます。
- ◆学校図書館蔵書整備計画に基づき、各学校に予算を再配当し、学校図書館図書標準を全校で達成できるよう学校を支援していきます。

2013年度 学校教育 施設課の財務諸表

歳出目名称	学校施設費
事業類型	a:施設所管型

I. 組織概要

**組織の使命** 学校施設を安全で快適な教育環境に整備することで、学校関係者及び地域住民にとって、安全で安心して利用できる施設にします。

- 所管する事務**
- ◆学校施設の施設整備計画に関すること
  - ◆学校施設に関すること
  - ◆学校施設台帳の整備に関すること
  - ◆学校用地の取得及び処分に関すること
  - ◆学校施設の維持保全に関すること
  - ◆作業班による学校用務1名配置校の巡回作業
  - ◆学校用務業務執行体制の検討・実施

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆国・地方の厳しい財政状況の下、限られた予算でできる限り多くの施設の安全性を確保するため、優先順位を設け、必要性の高い施設から整備を行っていくことが課題になります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
トイレ改修実施校	校	16	23	30	48	新設・改築校を除く小中学校のトイレ改修校数 (工事が複数年にわたる場合は完了年度に加算)
防音工事実施校	校	4	7	8	13	防音工事完了校数 (工事が複数年にわたる場合は完了年度に加算)
中規模改修実施校	校	0	0	1	12	中規模改修校数

**成果の説明**

- ◆小・中学校施設における屋内環境の改善を図り、より快適な教育環境を整備するため、小学校5校、中学校1校のトイレ改修工事を行いました。
- ◆航空機による騒音を防止、軽減するため、小学校1校の防音工事を完了させるとともに、小学校1校、中学校1校の1年度目工事に着手しました。
- ◆建物の外部を中心とした改修を行うことで建物の長寿命化、エネルギー効率の向上、非構造部材の耐震化を図るため小学校2校、中学校2校の中規模改修設計委託を行いました。
- ◆小・中学校の維持保全のため、2013年度は年間250件余りの修繕、工事を行いました。
- ◆学校用務業務に従事する職員の配置を見直しており、全62校のうち25校に学校用務を2名配置するとともに、約8校を単位としたブロック化を進め、より適切に学校環境を整備できる体制を整えています。それに伴い、1名配置校を巡回する作業班を7班から5班へ縮小しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	321,186	248,021	△ 73,165	地方税	0	0	0
	うち時間外勤務手当	2,602	1,694	△ 908	保険料	0	0	0
	<b>物件費</b>	<b>357,866</b>	<b>285,335</b>	<b>△ 72,531</b>	<b>国庫支出金</b>	<b>98,756</b>	<b>80,684</b>	<b>△ 18,072</b>
	うち委託料	189,746	183,852	△ 5,894	都支支出金	2,416	1,827	△ 589
	<b>維持補修費</b>	<b>334,812</b>	<b>400,675</b>	<b>65,863</b>	分担金及び負担金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	<b>使用料及手数料</b>	<b>4,575</b>	<b>10,128</b>	<b>5,553</b>
	補助費等	422	384	△ 38	その他	1,350	552	△ 798
	減価償却費	1,761,005	2,004,586	243,581	行政収入 小計(a)	107,097	93,191	△ 13,906
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 2,678,290	△ 2,853,902	△ 175,612
	賞与・退職手当引当金繰入額	10,096	8,092	△ 2,004	金融収支差額 (d)	△ 225,696	△ 214,081	11,615
	行政費用 小計 (b)	2,785,387	2,947,093	161,706	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 2,903,986	△ 3,067,983	△ 163,997
	特別費用 (g)	1,141,961	7,052	△ 1,134,909	特別収入 小計 (f)	450,252	36,649	△ 413,603
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 691,709	29,597	721,306	当期収支差額 (e)+(h)	△ 3,595,695	△ 3,038,386	557,309	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	維持補修費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	本町田小学校体育館屋根葺替工事 30,411千円 鶴川第一小学校改築工事に伴うプール解体工事 22,782千円	決算額の主な内訳	町田第三小学校仮設校舎借上 39,603千円 藤の台小学校仮設校舎借上 19,488千円 町田第三中学校仮設校舎借上 15,393千円 堺・鶴川中学校体育館天井撤去工事 6,200千円
主な増減理由	本町田小学校体育館屋根葺替工事・鶴川第一小学校改築工事に伴うプール解体工事等により53,193千円増加。	主な増減理由	防音工事に伴う、仮設校舎国庫補助分の減少。

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	町田第三小学校防音及びトイレ改修工事に伴う仮設校舎賃貸借 35,700千円 藤の台小学校防音工事に伴う仮設校舎賃貸借 21,924千円	決算額の主な内訳	行政財産使用料(2園分)5,545千円 線下用地使用料 3,868千円
主な増減理由	支払期間等が2012年度と異なるため、防音工事に伴う仮設校舎賃貸借料が減少。(63,001千円)	主な増減理由	幼稚園2園分の土地建物使用料の収入があったことにより5,545千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	231,570	698,740	467,170	流動負債	936,055	995,552	59,497	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	909,605	935,158	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	78,061,968	77,520,850	△ 541,118	賞与引当金	10,096	8,092	△ 2,004
		土地	42,325,854	42,327,408	1,554	その他の流動負債	16,354	52,302	35,948
		建物	84,283,058	85,584,650	1,301,592	固定負債	12,123,193	11,213,492	△ 909,701
		建物減価償却累計額	△ 49,022,885	△ 50,926,948	△ 1,904,063	地方債	11,844,390	10,969,231	△ 875,159
		工作物	2,244,793	2,333,224	88,431	退職手当引当金	245,054	180,964	△ 64,090
	工作物減価償却累計額	△ 1,768,852	△ 1,797,484	△ 28,632	その他の固定負債	33,749	63,297	29,548	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	13,059,248	12,209,044	△ 850,204
		工作物	0	0	0	純資産	65,539,374	66,747,328	1,207,954
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
	建設仮勘定	253,019	620,006	366,987	純資産の部合計	65,539,374	66,747,328	1,207,954	
	その他の固定資産	52,065	116,776	64,711	負債及び純資産の部合計	78,598,622	78,956,372	357,750	
	資産の部合計	78,598,622	78,956,372	357,750					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	トイレ改修事業に係る学校施設環境改善交付金(国庫支出金) 182,465千円 中規模改修事業に係る学校施設環境改善交付金(国庫支出金) 298,604千円	決算額の主な内訳	鶴川中学校 4,291,131千円 南中学校 2,895,795千円 小山田中学校 1,283,770千円 町田第三小学校 915,848千円 鶴川第二小学校 764,185千円等	決算額の主な内訳	藤の台小学校防音工事 149,879千円 町田第三中学校防音工事 183,423千円
主な増減理由	2013年度3月補正計上事業国庫負担事業分(トイレ改修事業により182,465千円増加、中規模改修事業により298,604千円増加。)	主な増減理由	町田第三小学校防音工事完了により、428,507千円増加。 鶴川第二小学校中規模改修工事完了により、256,366千円増加。	主な増減理由	藤の台小学校・町田第三中学校防音工事の債務負担事業工事が完了していないため33,302千円増加。

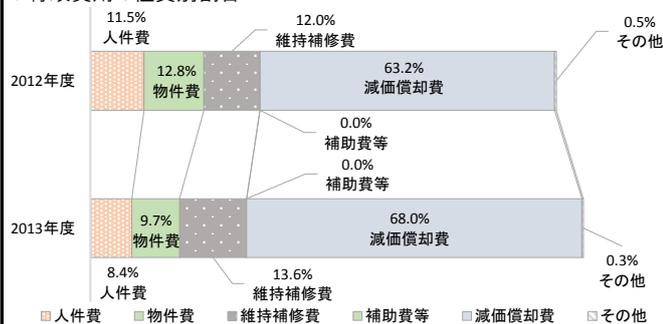
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	93,191	社会資本整備等投資活動収入	1,118,091	財務活動収入	75,000
行政サービス活動支出	1,187,136	社会資本整備等投資活動支出	1,679,723	財務活動支出	976,919
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,093,945	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 561,632	財務活動収支差額(c)	△ 901,919
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 2,557,496
				一般財源充当調整額	2,557,496

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



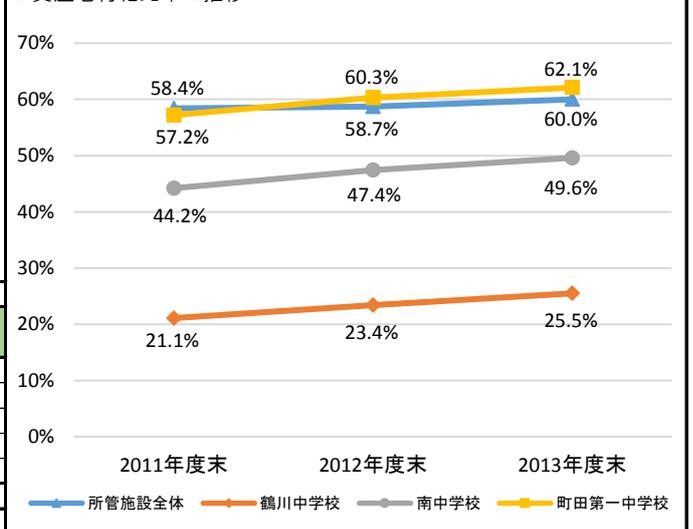
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013	2012
						合計	合計
小学校施設費事業	3.0					3.0	4.0
中学校施設費事業	2.0					2.0	2.0
学校用務業務	14.0		2.0	18.5		34.5	46.5
営繕作業所事務			1.0			1.0	1.0
施設課管理事務	3.0					3.0	0.0
2013年度 歳出目 合計	22.0	0.0	3.0	18.5	0.0	43.5	53.5
2012年度 歳出目 合計	25.0	0.0	5.0	23.4	0.1	53.5	

VI.個別分析

▽資産老朽化比率の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

◆行政費用の大半は減価償却費となり、約7割を占めています。  
◆トイレ改修工事・中規模改修工事・防音工事等の実施により、建物の取得価格が増加しています。それにより、減価償却費が増加しています。また、それに比例して、維持補修費も増加しており、より一層の維持補修費の増加が予想されます。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇施設の老朽化対策に係る費用は、年々増加しており、今後も増加が予想されます。老朽化対策は大規模改修等による施設の長寿命化や改築が考えられるが、予算の確保が難しく、補助金を活用しても財政的な負担は大きいです。今後は児童・生徒の推移や社会的な動向も鑑み、検討する必要があります。

2013年度 小学校施設事業の財務諸表

部局名	学校教育部
主管課名	施設課
歳出目名	学校施設費
事業類型	4:その他型

I. 事業概要

事業目的	学校施設を安全で快適な教育環境に整備することで、学校関係者及び地域住民にとって、安全で安心して利用できる施設にします。				
基本情報	根拠法令等	建築基準法、教育基本法、学校教育法、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律			
		2011年度	2012年度	2013年度	
	小学校数	42	42	42	

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆国・地方の厳しい財政状況の下、限られた予算でできる限り多くの施設の安全性を確保するため、優先順位を設け、必要性の高い施設から整備を行っていくことが課題になります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
トイレ改修実施校	校	11	16	22	35	新設・改築校を除く小中学校のトイレ改修校数 (工事が複数年にわたる場合は完了年度に加算)
防音工事実施校	校	3	5	6	9	防音工事完了校数 (工事が複数年にわたる場合は完了年度に加算)

成果の説明

- ◆小学校施設における屋内環境の改善を図り、より快適な教育環境を整備するため、小学校5校のトイレ改修工事を行いました。
- ◆航空機による騒音を防止、軽減するため、小学校1校の防音工事を完了させるとともに、小学校1校の1期工事に着手しました。
- ◆建物の外部を中心とした改修を行うことで、建物の長寿命化、エネルギー効率の向上、非構造部材の耐震化を図るため、小学校2校の中規模改修設計委託を行いました。
- ◆小学校の維持保全のため、2013年度は年間170件余りの修繕・工事を行いました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	28,951	20,122	△ 8,829	地方税	0	0	0
物件費	171,962	158,243	△ 13,719	国庫支出金	51,642	59,091	7,449
うち委託料	90,823	87,541	△ 3,282	都支出名	2,416	1,827	△ 589
維持補修費	238,089	272,279	34,190	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
補助費等	0	58	58	その他	0	0	0
減価償却費	979,383	1,176,645	197,262	行政収入 合計(a)	54,058	60,918	6,860
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,365,776	△ 1,567,319	△ 201,543
賞与・退職手当引当金繰入額	1,449	890	△ 559	金融収支差額 (d)	△ 76,694	△ 76,414	280
行政費用 合計 (b)	1,419,834	1,628,237	208,403	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,442,470	△ 1,643,733	△ 201,263
特別費用 (g)	758,394	7,052	△ 751,342	特別収入 (f)	387,049	8,491	△ 378,558
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 371,345	1,439	372,784	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,813,815	△ 1,642,294	171,521

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	維持補修費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	本町田小学校体育館屋根葺替工事 30,411千円 鶴川第一小学校改築工事に伴うプール解体工事 22,782千円	決算額の主な内訳	町田第三小学校仮設校舎借上 39,603千円 藤の台小学校仮設校舎借上 19,488千円
主な増減理由	本町田小学校体育館屋根葺替工事・鶴川第一小学校改築工事に伴うプール解体工事等により53,193千円増加。	主な増減理由	防音工事に伴う、仮設校舎国庫補助分により59,091千円増加。
勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	町田第三小学校防音及びトイレ改修工事に伴う仮設校舎賃借 35,700千円 藤の台小学校防音工事に伴う仮設校舎賃借 21,924千円	決算額の主な内訳	学校用地の樹木に係る賠償 58千円
主な増減理由	支払期間等が2012年度と異なるため、防音工事に伴う仮設校舎賃借料(14,504千円)が減少	主な増減理由	学校用地に植えられヒバの根が伸び、隣接している土地のコンクリート製汚水マスの側面から内部に入り込んだ結果、詰りが発生し、高圧洗浄等の作業代(58千円)が増加

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
小学校1校あたりコスト	校	2013	42	38,767,548	4,961,977	トイレ改修工事・防音工事等により建物の取得価格が増加することで、減価償却費が増加しており、1校あたりのコストが増加しています。
		2012	42	33,805,571		
		2013				
		2012				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

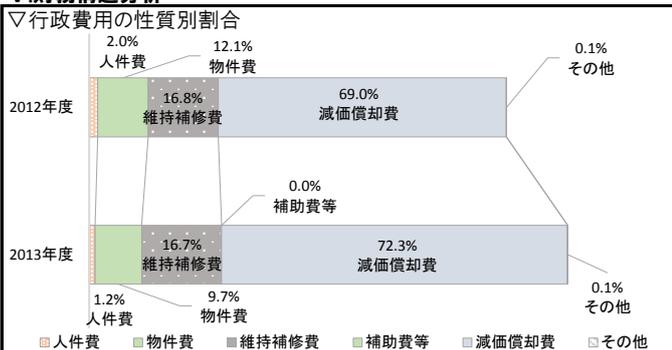
(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	205,942	359,210	153,268	流動負債	345,587	351,088	5,501	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	333,726	308,619	△ 25,107
固定資産	事業用資産	有形固定資産	42,421,178	42,620,000	198,822	賞与引当金	1,253	890	△ 363
		土地	23,148,017	23,149,257	1,240	その他の流動負債	10,608	41,579	30,971
		建物	47,120,988	48,346,400	1,225,412	固定負債	4,896,467	4,660,682	△ 235,785
		建物減価償却累計額	△ 28,138,421	△ 29,238,858	△ 1,100,437	地方債	4,849,531	4,603,911	△ 245,620
		工作物	1,526,133	1,614,564	88,431	退職手当引当金	30,423	19,896	△ 10,527
	工作物減価償却累計額	△ 1,235,539	△ 1,251,363	△ 15,824	その他の固定負債	16,513	36,875	20,362	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	5,242,054	5,011,770	△ 230,284
		工作物	0	0	0	純資産	37,653,195	38,388,188	734,993
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
	建設仮勘定	241,008	342,294	101,286	純資産の部合計	37,653,195	38,388,188	734,993	
	その他の固定資産	27,121	78,454	51,333	負債及び純資産の部合計	42,895,249	43,399,958	504,709	
	資産の部合計	42,895,249	43,399,958	504,709					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	トイレ改修事業に係る学校施設環境改善交付金(国庫支出金) 135,032千円 中規模改修事業に係る学校施設環境改善交付金(国庫支出金) 147,840千円	決算額の主な内訳	小山ヶ丘小学校 2,370,157千円 小山中央小学校 2,332,508千円 函師小学校 2,145,080千円 町田第三小学校 915,848千円 鶴川第二小学校 764,185千円等	決算額の主な内訳	鶴川第一小学校基本・実施設計業務委託等 76,294千円 藤の台小学校防音工事 149,879千円
主な増減理由	2013年度3月補正計上事業分(トイレ改修事業により135,032千円増加、中規模改修事業により147,840千円増加、防災機能強化事業により76,338千円増加。)	主な増減理由	町田第三小学校防音工事により428,507千円増加。 鶴川第二小学校中規模改修工事により256,366千円増加。	主な増減理由	鶴川第一小学校改築工事により76,294千円増加。 藤の台小学校防音工事(債務負担事業工事)により149,879千円増加。

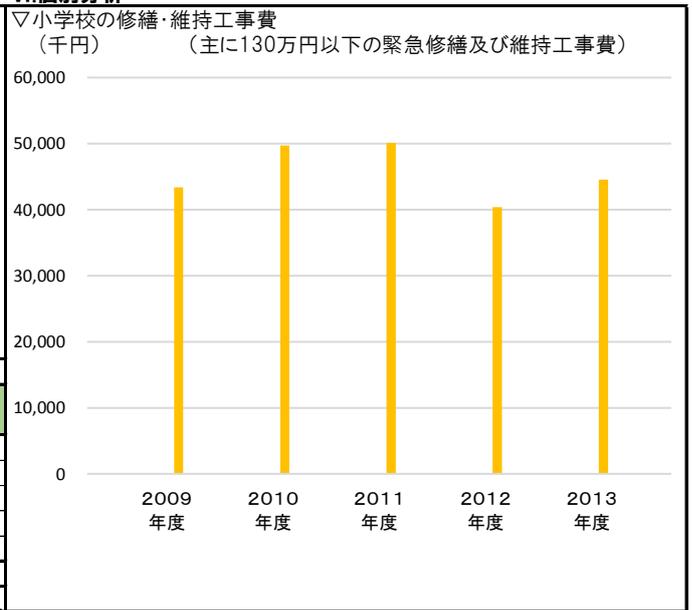
V.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013	2012
						合計	合計
小学校営繕事業	2.3					2.3	3.7
小学校屋内環境事業	0.1					0.1	0.1
小学校防音事業	0.6					0.6	0.2
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2013年度 特定事業 合計	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	4.0
2012年度 特定事業 合計	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

◆2012年同様、行政費用の大半は減価償却費となり、約7割を占めております。  
 ◆トイレ改修工事・中規模改修工事・防音工事等の実施により、建物の取得価格が増加しています。それにより、減価償却費が増加しています。また、それに比例して、維持補修費も増加しており、より一層の維持補修費の増加が予想されます。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇施設の老朽化対策に係る費用は、年々増加しており、今後も増加が予想されます。老朽化対策としては、大規模改修等による施設の長寿命化や改築が考えられます。予算の確保が難しく、補助金を活用しても財政的な負担が大きくなります。今後は児童・生徒の推移や社会的な動向も鑑み、検討する必要があります。

2013年度 中学校施設事業の財務諸表

部局名	学校教育部
主管課名	施設課
歳出目名	学校施設費
事業類型	4:その他型

I. 事業概要

事業目的	学校施設を安全で快適な教育環境に整備することで、学校関係者及び地域住民にとって、安全で安心して利用できる施設にします。				
基本情報	根拠法令等	建築基準法、教育基本法、学校教育法、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律			
		2011年度	2012年度	2013年度	
	中学校数	19	20	20	

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆国・地方の厳しい財政状況の下、限られた予算でできる限り多くの施設の安全性を確保するため、優先順位を設け、必要性の高い施設から整備を行っていくことが課題になります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
トイレ改修実施校	校	5	7	8	13	新設・改築校を除く小中学校のトイレ改修校数 (工事が複数年にわたる場合は完了年度に加算)
防音工事実施校	校	1	2	2	4	防音工事完了校数 (工事が複数年にわたる場合は完了年度に加算)

成果の説明

- ◆中学校施設における屋内環境の改善を図り、より快適な教育環境を整備するため、中学校1校のトイレ改修工事を行いました。
- ◆航空機による騒音を防止、軽減するため、防音工事(1年度目工事)に着手しました。
- ◆建物の外部を中心とした改修を行うことで、建物の長寿命化、エネルギー効率の向上、非構造部材の耐震化を図るため、中学校2校の中規模改修設計委託を行いました。
- ◆中学校の維持保全のため、2013年度は年間85件余りの修繕・工事を行いました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	16,267	14,201	△ 2,066	地方税	0	0	0
物件費	166,426	117,143	△ 49,283	国庫支出金	47,114	21,593	△ 25,521
うち委託料	95,755	94,170	△ 1,585	都支出金	0	0	0
維持補修費	97,520	127,940	30,420	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
補助費等	0	0	0	その他	962	0	△ 962
減価償却費	684,807	724,650	39,843	行政収入 合計(a)	48,076	21,593	△ 26,483
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 919,740	△ 962,945	△ 43,205
賞与・退職手当引当金繰入額	2,796	604	△ 2,192	金融収支差額 (d)	△ 149,001	△ 137,547	11,454
行政費用 合計 (b)	967,816	984,538	16,722	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,068,741	△ 1,100,492	△ 31,751
特別費用 (g)	383,567	0	△ 383,567	特別収入 (f)	61,141	696	△ 60,445
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 322,426	696	323,122	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,391,167	△ 1,099,796	291,371

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	維持補修費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	鶴川中学校体育館天井撤去工事 9,282千円 堺中学校体育館天井撤去工事 9,135千円	決算額の主な内訳	町田第三中学校仮設校舎借上 15,393千円 堺・鶴川中学校体育館天井撤去工事 6,200千円
主な増減理由	鶴川中学校体育館天井撤去工事・堺中学校体育館天井撤去工事等により18,417千円増加。	主な増減理由	防音工事に伴う、仮設校舎国庫補助分、堺・鶴川中学校体育館天井撤去工事国庫補助分の21,593千円減少。
勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	町田第三中学校防音工事に伴う仮設校舎賃借借 16,424千円 鶴川中学校校外設備管理委託 50,155千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	支払期間等が2012年度と異なるため、防音工事に伴う仮設校舎賃借料が48,497千円減少。	主な増減理由	2012年度は南中学校温水プールで発生した漏水事故において施設管理を委託している企業に責があるとして、流出した水道料金を賠償してもらいましたが、2013年度は無くなったため、962千円減少。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
中学校1校あたりコスト	校	2013	20	49,226,900	836,100	トイレ改修工事・防音工事等により建物の取得価格が増加することで、減価償却費が増加しており、1校あたりのコストが増加しています。
		2012	20	48,390,800		
		2013				
		2012				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

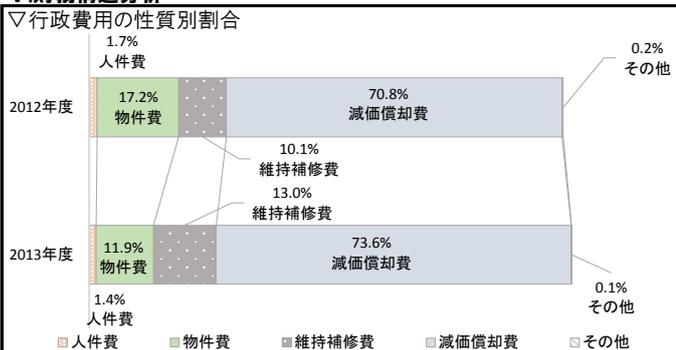
(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	25,628	339,530	313,902	流動負債	582,298	637,866	55,568	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	575,879	626,539	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	33,656,607	33,019,175	△ 637,432	賞与引当金	673	604	△ 69
		土地	18,273,574	18,273,888	314	その他の流動負債	5,746	10,723	4,977
		建物	32,251,773	32,327,954	76,181	固定負債	6,985,538	6,377,356	△ 608,182
		建物減価償却累計額	△ 17,054,088	△ 17,755,206	△ 701,118	地方債	6,951,959	6,337,420	△ 614,539
		工作物	640,378	640,378	0	退職手当引当金	16,342	13,514	△ 2,828
	固定資産	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	17,237	26,422	9,185
		有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物	0	0	0	負債の部合計	7,567,836	7,015,222	△ 552,614
		工作物減価償却累計額	0	0	0	純資産	26,149,393	26,658,340	508,947
建設仮勘定	12,012	277,712	265,700	純資産の部合計	26,149,393	26,658,340	508,947		
その他の固定資産	22,982	37,145	14,163	負債及び純資産の部合計	33,717,229	33,673,562	△ 43,667		
資産の部合計	33,717,229	33,673,562	△ 43,667						

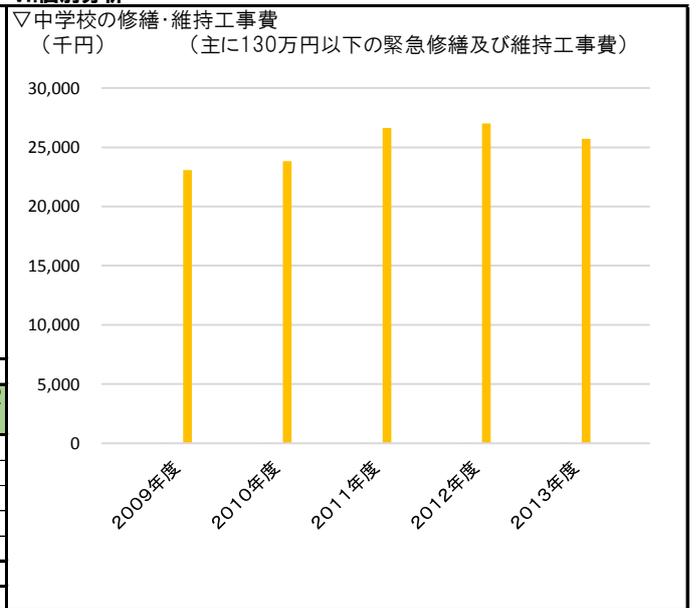
⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	トイレ改修改修事業に係る学校施設環境改善交付金(国庫支出金) 47,433千円 中規模改修工事事業に係る学校施設環境改善交付金(国庫支出金) 150,764千円	決算額の主な内訳	鶴川中学校 4,291,131千円 南中学校 2,895,795千円 町田第一中学校 2,689,141千円 忠生中学校 2,684,202千円 小山田中学校 1,283,770千円等	決算額の主な内訳	町田第三中学校防音及びトイレ改修工事 183,423千円 体育館非構造部材耐震化工事調査設計委託 58,275千円
主な増減理由	2013年度3月補正計上事業分(トイレ改修事業により47,433千円増加、中規模改修事業により150,764千円増加、防災機能強化事業により141,333千円の増加。)	主な増減理由	小山田中学校トイレ改修工事完了により76,181千円増加。	主な増減理由	町田第三中学校防音工事により(債務負担事業工事)183,423千円増加。

V.財務構造分析



VI.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013	2012
						合計	合計
中学校営繕事業	1.5					1.5	1.3
中学校屋内環境事業	0.1					0.1	0.2
中学校防音事業	0.4					0.4	0.5
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2013年度 特定事業 合計	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0
2012年度 特定事業 合計	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	

VII.総括

①成果および財務の分析

◆2012年同様、行政費用の大半は減価償却費となり、約7割を占めております。  
 ◆トイレ改修工事・防音工事等の実施により、建物の取得価格が増加しています。それにより、減価償却費が増加しています。また、それに比例して、維持補修費も増加しており、より一層の維持補修費の増加が予想されます。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇施設の老朽化対策に係る費用は、年々増加しており、今後も増加が予想されます。老朽化対策としては大規模改修等による施設の長寿命化や改築が考えられます。予算の確保が難しく、補助金を活用しても財政的な負担が大きくなります。今後は児童・生徒の推移や社会的な動向も鑑み、検討する必要があります。

2013年度 学校用務作業班設置事業の財務諸表

部局名	学校教育部
主管課名	施設課
歳出目名	学校施設費
事業類型	4:その他型

I. 事業概要

事業目的	学校用務員1名配置校において、児童・生徒が安全で安心して学校生活を送ることができる環境整備を、学校用務作業班によって提供します。また、学校用務員2名配置化と学校ブロック化を含めた、今後の適切な学校用務業務の執行体制について検討・実施していきます。			
基本情報	根拠法令等	学校教育法		
		2011年度	2012年度	2013年度
	学校用務作業班数	8	7	5
	学校用務員1名配置校	62	54	37
	学校用務嘱託員数	24	33	45

学校用務作業班は、学校用務員1名配置校を月に数回巡回し、1名だけで行うのが困難な学校環境整備作業を複数名により行っています。

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆全小・中学校(62校)の学校用務員2名配置を完了する2016年度を目途に本特定事業は廃止される予定であり、事業に関わる人員も段階的に減少していくため、人件費は減少傾向にあります。しかし、その後も学校用務業務そのものは市として取り組む必要があり、極度に人件費に偏った状況を是正するため、直営だけでなく、様々な業務の手法を検討していくことが課題になります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
学校用務員1名配置校巡回作業日数	日	1,608	1,427	1,070	0	学校用務員1名配置校を作業班が巡回して作業を行った年間日数
学校用務員2名配置校	校	0	8	25	62	全小・中学校62校のうち、2名の用務員を配置した学校数

成果の説明

- ◆学校用務員の2名配置化を進め、用務員が学校不在にならないよう配慮しています。2013年度の2名配置校は25校としました。
- ◆用務員2名配置校については約8校単位でブロック化し、共同作業やブロック内研修などを行って、作業班が巡回を行わなくても効率良く大規模作業が行えるような体制を整えています。2013年度は該当校25校で3ブロックとしました。
- ◆巡回対象校の減少に伴い、用務員1名配置校を巡回する作業班を7班から5班へ縮小しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	227,246	191,119	△ 36,127	地方税	0	0	0
物件費	5,247	4,363	△ 884	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	227	0	△ 227	都支支出金	0	0	0
維持補修費	2,913	0	△ 2,913	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
補助費等	390	286	△ 104	その他	387	467	80
減価償却費	1,173	784	△ 389	行政収入 合計(a)	387	467	80
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 242,761	△ 201,759	41,002
賞与・退職手当引当金繰入額	6,179	5,674	△ 505	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 合計 (b)	243,148	202,226	△ 40,922	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 242,761	△ 201,759	41,002
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	28,383	3,073	△ 25,310
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	28,383	3,073	△ 25,310	当期収支差額 (e)+(h)	△ 214,378	△ 198,686	15,692

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員・再任用職員人件費 137,790千円 嘱託職員人件費 53,329千円	決算額の主な内訳	臨時職員賃金及び共済費 2,139千円 作業用消耗品購入費 1,144千円
主な増減理由	作業班縮小により常勤・再任用・嘱託職員人件費が36,127千円減少。	主な増減理由	病気休職者に対応した臨時職員賃金・共済費が1,192千円増加。作業班縮小により、学校施設管理センターに係る需用費等が2,076千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	刈払機・振動工具安全衛生教育及びチェーンソー特別教育受講負担金(22人分) 286千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	受講人数の減(33人→22人)により、104千円減少。	主な増減理由	2012年度に学校施設管理センター移転先建物の給排水設備工事を施工。2013年度は工事がなかったことにより2,913千円減少。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
作業日1日あたりコスト	日	2013	244	828,795	△ 167,713	作業班に係る人件費及び物件費が減少したため。
		2012	244	996,508		
		2013				
		2012				
		2013				
		2012				



2013年度 学校教育 学務課の財務諸表

歳出目名称	学事費
事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	子どもたちが等しく学校教育を受けられるよう、就学の機会を提供することです。 より良い教育を推進するための教育環境を作り、安心、安全な学校生活が送れるよう支援することです。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆学校の設置、廃止及び通学区域に関すること</li> <li>◆児童・生徒の就学に関すること</li> <li>◆奨学資金に関すること</li> <li>◆就学援助費等に関すること</li> <li>◆教材備品の整備に関すること</li> <li>◆通学路の交通安全の確保に関すること</li> </ul>

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> <li>◆行政費用のうち多くを占める人件費について、時間外勤務削減に向けて取り組みを行うなど業務改善を進めることが課題となります。</li> <li>◆就学援助費等については、義務的経費であるため費用の削減が難しく、本事業に関わる人件費について、効率的な事業実施の体制や方法を検討していく必要があります。</li> <li>◆教材備品を計画的に更新し、予算の有効活用と経費削減を行う必要があります。</li> </ul>
---

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
学校教材備品整備計画に基づく整備率	%			10	40	教材備品(ピアノ、中・大型楽器等)について、整備計画により整備を行った割合
理科備品整備率(小学校)	%	40.09	40.71	46.14	46.83	各小学校が現有している理科備品合計金額の国の示す設備基準金額に対する割合
理科備品整備率(中学校)	%	34.72	33.93	36.17	36.84	各中学校が現有している理科備品合計金額の国の示す設備基準金額に対する割合
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆2013年度の児童・生徒数推計資料を作成し、2014年度以降に施設・設備の対策が必要な学校について対応策を策定しました。</li> <li>◆学校教材備品整備計画に基づき、ピアノ、中・大型楽器等について、2013年度実施予定分の修繕、購入を行い計画的な整備を進めました。</li> <li>◆理科備品について国の補助金を活用して、全小・中学校を対象に約31,000千円分の理科備品を購入し、全校の理科備品整備率が上がりました。</li> <li>◆通学路の合同安全点検の実施にあたっては、関係機関との連携を図り、点検の実施時期を早め、安全対策の実施も早期に講じました。</li> <li>◆経済的理由により就学が困難と認められる児童・生徒等の保護者に対して、就学に必要な経費の援助を行い、保護者の経済的負担を軽減しました。</li> <li>◆学区域内の小・中学校へ公共交通機関を利用して通学する児童・生徒の保護者に対して行う通学費の補助率を、定期代の1/2から2/3へ拡大し、通学にかかる経済的負担を更に軽減しました。</li> <li>◆業務マニュアルの見直しや課内研修を実施し、業務の効率化や標準化を進めるなど、時間外勤務削減に向けて取り組みを行いました。</li> </ul>					

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	85,485	86,862	1,377	地方税	0	0	0
うち時間外勤務手当	7,437	5,352	△ 2,085	保険料	0	0	0
<b>物件費</b>	<b>14,235</b>	<b>44,163</b>	<b>29,928</b>	<b>国庫支出金</b>	<b>20,627</b>	<b>6,171</b>	<b>△ 14,456</b>
うち委託料	3,788	4,061	273	行政都支出金	2,186	1,963	△ 223
維持補修費	0	0	0	行政収入	0	0	0
<b>扶助費</b>	<b>377,228</b>	<b>366,327</b>	<b>△ 10,901</b>	分担金及び負担金	0	0	0
<b>補助費等</b>	<b>26,318</b>	<b>27,954</b>	<b>1,636</b>	使用料及手数料	0	0	0
減価償却費	0	0	0	その他	15	31	16
不納欠損引当金繰入額	0	1	1	行政収入 小計(a)	22,828	8,165	△ 14,663
賞与・退職手当引当金繰入額	3,108	9,190	6,082	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 483,546	△ 526,332	△ 42,786
行政費用 小計 (b)	506,374	534,497	28,123	金融収支差額 (d)	0	0	0
特別費用 (g)	0	4	4	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 483,546	△ 526,332	△ 42,786
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	1,617	△ 4	△ 1,621	特別収入 小計 (f)	1,617	0	△ 1,617
				当期収支差額 (e)+(h)	△ 481,929	△ 526,336	△ 44,407

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	扶助費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	小学校就学援助費 196,499千円 中学校就学援助費 139,940千円	決算額の主な内訳	備品購入費(理科備品、中・大型楽器購入) 34,569千円 需用費(ピアノ他修繕、印刷製本費他) 5,511千円 委託料(小動物健康管理委託、卒業証書筆耕委託他) 4,061千円
主な増減理由	小学校準要保護認定者数が約150人減少したことなどにより、小学校就学援助費が6,802千円減少 ※準要保護…生活保護者に準ずる程度に困窮している者	主な増減理由	緊急経済対策の一環として国の補正予算に増額計上された「理科教育設備整備費等補助金」(2012年度補正繰越分)を活用し、全小・中学校を対象に理科備品を購入したことによる30,992千円の増加
勘定科目	補助費等	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	小学校通学費補助 4,682千円 中学校通学費補助 7,785千円 奨学資金 15,451千円	決算額の主な内訳	特別支援教育就学奨励費補助金 3,655千円 要保護児童生徒援助費補助金 2,516千円 (就学援助費に係る補助金)
主な増減理由	通学費補助の補助率を定期代の1/2から2/3へ拡大したことなどにより、小学校通学費補助が1,418千円、中学校通学費補助が1,168千円増加	主な増減理由	国の緊急経済対策の一環として補正予算に増額計上された「理科教育設備整備費等補助金」(2012年度単年臨時補助事業)終了により15,496千円減少

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	15,595	95	△ 15,500	流動負債	3,108	3,148	40	
	不納欠損引当金	△ 12	△ 13	△ 1		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	3,108	3,148	40
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債	75,419	70,363	△ 5,056
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物	0	0	0	退職手当引当金	75,419	70,363	△ 5,056
	インフラ資産	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	78,527	73,511	△ 5,016
		工作物	0	0	0	純資産	△ 62,944	△ 73,429	△ 10,485
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計		15,583	82	△ 15,501	負債及び純資産の部合計	15,583	82	△ 15,501	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	決算額の主な内訳	勘定科目	決算額の主な内訳
決算額の主な内訳	就学援助費返還金 95千円				
主な増減理由	理科教育設備整備費等補助金(2012年度補正繰越明許分)15,500千円収入による減少				

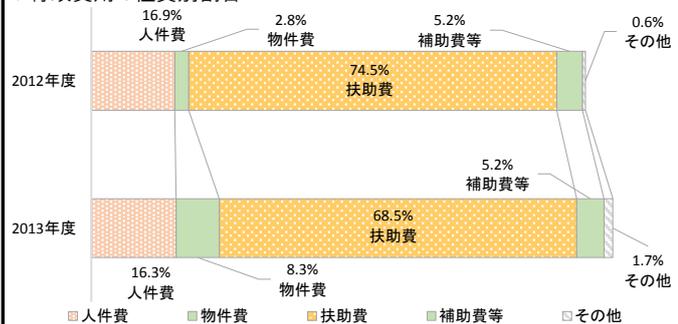
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	23,661	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	539,513	社会資本整備等投資活動支出	1,361	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 515,852	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 1,361	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 517,213	
			一般財源充当調整額	517,213	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

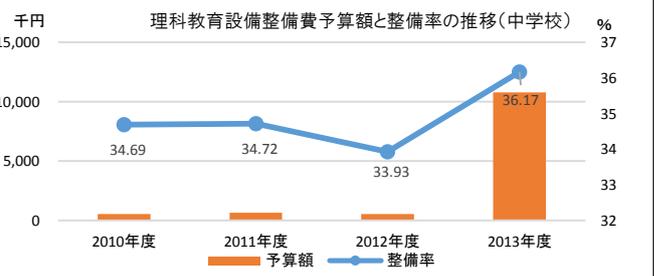
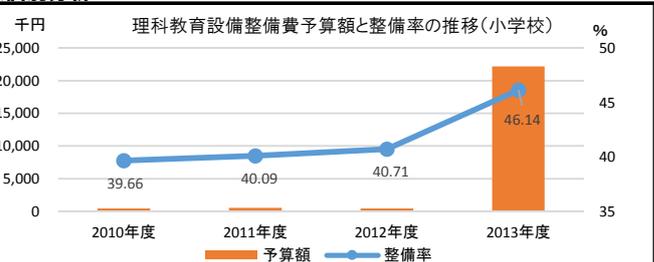


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用				臨時	2013/2012	
		フルタイム	(短時間)	嘱託	合計		合計	
就学管理事務	4.4			1.1		5.5	5.6	
就学援助・奨励・通学費補助事業	2.8		0.2	0.9		3.9	4.1	
小中学校運営物品管理事務	1.0					1.0	0.8	
学務課庶務事務	1.3		0.8			2.1	1.3	
その他学事事務	1.5					1.5	2.2	
2012年度 歳出目 合計	11.0	0.0	1.0	2.0	0.0	14.0	14.0	
2013年度 歳出目 合計	11.0	0.0	1.0	2.0	0.0	14.0		

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆業務マニュアルの見直しや課内研修の実施など業務の効率化や標準化を進めた結果、人件費のうち時間外勤務手当を2,085千円削減することが出来ました。
- ◆全小・中学校を対象に約31,000千円分の理科備品を購入したことにより、物件費は増加しましたが、全校の理科備品整備率が2012年度より上がりました。
- ◆行政費用のうち最も多くの割合を占める補助費については、ほぼ横ばいの状況です。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆就学援助費等については義務的経費であるため、本事業に関わる人件費を削減できるよう効率的な事業実施の体制や方法を検討していく必要があります。
- ◆教材備品の更新は引き続き計画的に行い、予算の有効活用と経費削減を行う必要があります。

2013年度 学校教育 保健給食課の財務諸表

歳出目名称	保健給食費
事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	健康診断やその他の検査を通して、児童・生徒の健康の保持・増進を図るとともに、児童・生徒が健康で安全な学校生活を送れるようにすること、安全で衛生的な給食施設で給食を提供し続けられるように、学校を支援することです。 また、中学校給食の普及を図り、生徒が健康的な生活を営めるよう支援します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆学校給食問題協議会に関すること</li> <li>◆定期健康診断や就学時健康診断など児童・生徒の健康に関すること</li> <li>◆水質検査や空気検査など環境衛生に関すること</li> <li>◆学校給食の計画・運営・普及・啓発に関すること</li> </ul>

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

- ◆現在、給食を取り巻く問題は多岐にわたり、教育委員会としての方針決定のための諮問機関である学校給食問題協議会の開催は、必要なものであると考えています。
- ◆一般常勤職員の減少に伴い、嘱託員を採用し、学校給食の提供を図っています。
- ◆衛生基準に則った調理及び洗浄作業のためには、光熱水費のコスト負担は避けられません。
- ◆健康診断関係の委託料については、学校保健安全法で定められた定期健康診断の委託料のため、一定額のコストは避けられません。
- ◆中学校給食調理等業務委託については喫食率の向上を目指していますが、喫食率が向上すれば物件費もそれに伴い増額することとなります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
給食室の施設と設備の更新	校	15	16	17	19	小学校42校のうち、ドライシステムまたはドライ運用に適した施設をもつ学校数
米飯給食4回/週のための炊飯機整備	校	19	21	23	29	小学校42校のうち、炊飯機を主に使用することで米飯給食を実施できる学校数
中学校給食の喫食率の向上	%	25	23	21	23	給食を利用している生徒の割合

- ◆「学校給食衛生管理基準(文部科学省)」に基づき、鶴間小学校の給食室をドライ運用に適した施設に改修しました。
- ◆食物アレルギー対応を推進するため、アレルギー専用調理スペース(ミニキッチン)を2校に整備しました。
- ◆「学校における米飯給食の推進について(文部科学省)」に基づき、米飯給食の推進を図るため藤の台小学校・鶴間小学校に炊飯機を整備しました。
- ◆学校給食問題協議会から、「給食費の改定について」および「町田市における小学校給食の望ましいあり方について」の答申を得て、適切な給食費の算定や、今後の学校給食における重点推進事項などについてまとめました(学校給食問題協議会の開催回数:2013年5月28日から2014年3月3日まで全9回)。
- ◆中学校に在籍する生徒の保護者向け試食会を12回、生徒を対象とした試食会を2回開催し、中学校給食の普及PRに努めました。
- ◆給食献立表・給食だよりを毎月発行し、全生徒に配布することで、中学校給食及び食に関する知識の普及に努めました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	1,374,118	1,346,582	△ 27,536	地方税	0	0	0
	うち時間外勤務手当	22,235	22,179	△ 56	保険料	0	0	0
	<b>物件費</b>	<b>403,718</b>	<b>410,499</b>	<b>6,781</b>	行政	0	0	0
	うち委託料	193,998	188,536	△ 5,462	都支出金	0	0	0
	<b>維持補修費</b>	<b>19,355</b>	<b>16,250</b>	<b>△ 3,105</b>	収	0	0	0
	扶助費	0	0	0	入	0	0	0
	<b>補助費等</b>	<b>39,662</b>	<b>39,457</b>	<b>△ 205</b>	その他	1,687	2,163	476
	減価償却費	0	0	0	行政収入 小計(a)	1,687	2,163	476
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,948,193	△ 1,840,713	107,480
	賞与・退職手当引当金繰入額	113,027	30,088	△ 82,939	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 小計 (b)	1,949,880	1,842,876	△ 107,004	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,948,193	△ 1,840,713	107,480	
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	1,511	1,511	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	1,511	1,511	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,948,193	△ 1,839,202	108,991	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	中学校給食調理業務委託料 95,267千円 小中学校健康診断関係委託料 58,021千円 給食備品購入 23,731千円 強化陶磁器食器購入 15,011千円	決算額の主な内訳	小学校給食室維持工事費 6,975千円 小学校給食施設修繕料 9,166千円 中学校配膳室修繕料 109千円
主な増減理由	厨房機器の老朽化および食物アレルギー対応に関する備品の購入により、4,763千円増加。 食物アレルギー用強化陶磁器食器等の購入により、3,270千円増加。	主な増減理由	小学校給食室修繕件数は増加したが、高額な支出を伴う修繕件数が減少したことにより、3,105千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	日本スポーツ振興センター共済掛金負担金 31,365千円 全国市長会学校災害賠償補償保険保険料分担金 6,593千円 学校保健会負担金 1,240千円	決算額の主な内訳	嘱託職員雇用保険被保険者負担金 1,884千円 強化陶磁器リサイクル売払金 8千円 嘱託職員報酬返戻金 271千円
主な増減理由	児童数減少、生徒数増加により、日本スポーツ振興センター共済掛金負担金が116千円増加し、全国市長会学校災害賠償補償保険保険料分担金が37千円増加。結核対策委員会が廃止されたことにより、謝礼金が276千円減少。	主な増減理由	給食調理嘱託員の増加により、雇用保険負担金が206千円増加。 給食調理嘱託員の途中退職による嘱託職員報酬返戻金が271千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	89	89	流動負債	32,157	30,088	△ 2,069	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	32,157	30,088	△ 2,069
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債	780,477	672,839	△ 107,638
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物	0	0	0	退職手当引当金	780,477	672,839	△ 107,638
	インフラ資産	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	812,634	702,927	△ 109,707
		工作物	0	0	0	純資産	△ 812,634	△ 697,798	114,836
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	5,040	5,040					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 812,634	△ 697,798	114,836	
	資産の部合計	0	5,129	5,129	負債及び純資産の部合計	0	5,129	5,129	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	
決算額の主な内訳	給食調理嘱託員報酬の過払金 89千円	決算額の主な内訳	三輪小学校給食室改修工事設計業務委託料 5,040千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	給食調理嘱託員が途中退職したことにより、報酬の過払金が発生。	主な増減理由	三輪小学校給食室の改修工事を実施するための設計を行ったことにより、5,040千円増加。	主な増減理由	

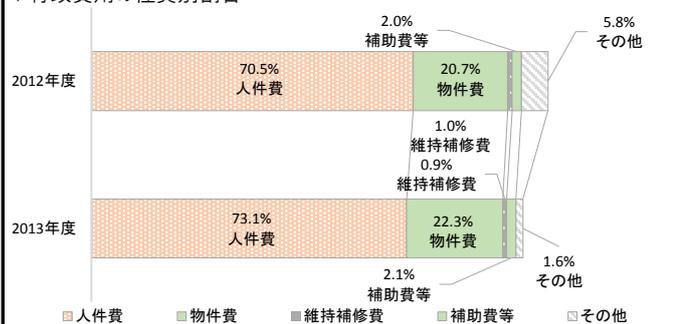
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,074	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,951,072	社会資本整備等投資活動支出	96,942	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,948,998	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 96,942	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 2,045,940
				一般財源充当調整額	2,045,940

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



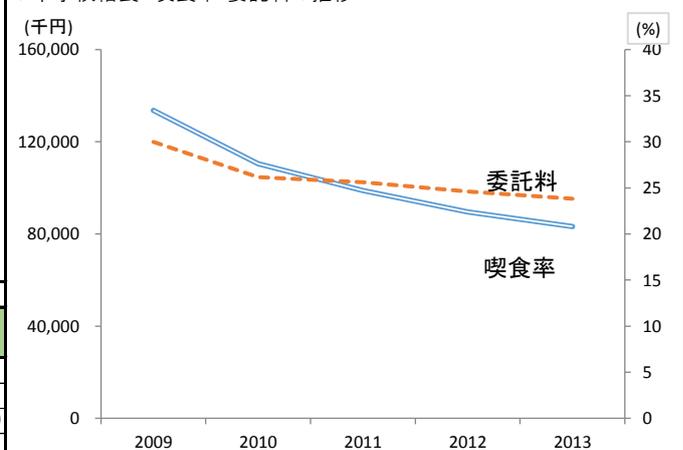
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013	2012
						合計	合計
課内庶務事務	2.0					2.0	2.2
学校保健事務	3.9			0.1		4.0	3.8
学校給食事務	83.1	10.0	182.0	0.2		275.3	266.9
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2013年度 歳出目 合計	89.0	0.0	10.0	182.0	0.3	281.3	272.9
2012年度 歳出目 合計	93.0	0.0	10.0	169.9	0.0	272.9	

VI.個別分析

▽中学校給食 喫食率・委託料の推移



◆中学校給食は喫食率の低下とともに給食調理等業務委託料が減額となっていますが、喫食率の向上を目指しており、委託料の増額は避けられません。

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用の22.3%を占める物件費は、6,781千円増の410,499千円となりました。このうち、厨房機器の老朽化に伴う買い替えと食物アレルギー対応に関連する備品の購入により4,763千円、食物アレルギー用の強化陶磁器食器等の購入により3,270千円増加となりました。
- ◆物件費の45.9%を占める委託料は5,462千円減少し、188,536千円となりました。このうち、中学校給食調理等業務委託料が50.6%を占めており、喫食率の低下により17,620千円減少し、321,115千円となりました。
- ◆小・中学校保健事業の行政費用は、児童・生徒数の変動により、3,317千円減の102,936千円となりました。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆食物アレルギーへの十分な対応が求められる中、適切な対応を進めるために必要な備品購入費等の負担は避けることができません。
- ◇強化陶磁器の破損による買い替え費用が10,000千円を超えているため、ランニングコストを踏まえた食器の選定を再検討する必要があります。
- ◇中学校給食の喫食率低下により中学校給食調理業務委託料が減額となりましたが、中学校給食の普及と喫食率の向上を目指しているため委託料の増額は避けられません。今後、中学校給食のあり方やその実施方式について検討する必要があります。
- ◆健康診断の実施は学校保健安全法で定められており、健康診断に関する委託料については児童生徒数に応じた一定額のコストは避けることができません。

2013年度 小学校保健事業の財務諸表

部局名	学校教育部
主管課名	保健給食課
歳出目名	保健給食費
事業類型	4:その他型

I. 事業概要

事業目的	小学校保健事業の目的は、定期健康診断やその他の検査などを通して、児童の健康保持・増進を図るとともに、健康で安全な学校生活を送れるように学校を支援することです。				
基本情報	根拠法令等	学校保健安全法			
		2011年度	2012年度	2013年度	
	小学校数	42校	42校	42校	
	児童数	23,811人	23,725人	23,539人	

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆健康診断関係の委託料については、学校保健安全法で定められた定期健康診断の委託料のため、一定額のコストは避けられません。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
成果の説明		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆学校保健安全法に基づく学校の環境衛生検査、児童の健康診断を滞りなく行いました。</li> <li>◆学校医・学校歯科医による、児童の健康診断を実施しました。</li> <li>◆学校薬剤師による環境衛生検査を実施しました。</li> <li>◆委託業者による尿検査、心臓検診、ぎょう虫検査、結核検診、飲料水水質検査、プール水質検査、空気検査を実施しました。</li> <li>◆翌年度入学予定者への就学時健康診断を実施しました。</li> </ul>				

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	136,551	125,622	△ 10,929	地方税	0	0	0
物件費	65,236	64,266	△ 970	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	40,172	40,120	△ 52	都支支出金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
補助費等	27,620	27,178	△ 442	その他	0	0	0
減価償却費	0	0	0	行政収入 合計(a)	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 232,482	△ 218,179	14,303
賞与 退職手当引当金繰入額	3,075	1,113	△ 1,962	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 合計 (b)	232,482	218,179	△ 14,303	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 232,482	△ 218,179	14,303
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 232,482	△ 218,179	14,303

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	健康診断関係委託料 35,475千円 就学時健康診断関係委託料 4,644千円 保健事務臨時職員賃金 2,861千円 AED貸借料 612千円	決算額の主な内訳	日本スポーツ振興センター共済掛金負担金 21,731千円 全国市長会学校災害賠償補償保険保険料分担金 4,600千円 学校保健会負担金 840千円
主な増減理由	児童数の減少等により、健康診断関係委託料が340千円、保健事務臨時職員賃金が390千円減少。 再リースによる契約変更により、AED貸借料が1,209千円減少。	主な増減理由	児童数減少により日本スポーツ振興センター共済掛金負担金が143千円、全国市長会学校災害賠償補償保険保険料分担金が27千円減少。
勘定科目	人件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	常勤職員給料等 18,978千円 学校医等報酬 106,644千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	事業に関わる人員構成の変化等により、常勤職員給料等が10,974千円減少。 就学時健康診断時における内科医・歯科医の増加により学校医等報酬が45千円増加。	主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
児童一人あたりコスト	人	2013	23,539	9,269	△ 552	人件費や物件費の減少により、児童一人当たりにかかる費用は552円減額となりました。
		2012	23,672	9,821		
		2013				
		2012				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

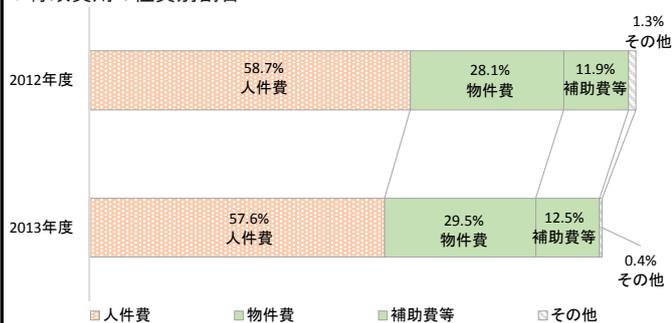
勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		874	830	△ 44
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	874	830	△ 44
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債	21,202	18,557	△ 2,645
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物	0	0	0	退職手当引当金	21,202	18,557	△ 2,645
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	22,076	19,387	△ 2,689
		工作物	0	0	0	純資産	△ 22,076	△ 19,387	2,689
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 22,076	△ 19,387	2,689		
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の 主な内訳	決算額の 主な内訳	決算額の 主な内訳
主な 増減理由	主な 増減理由	主な 増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



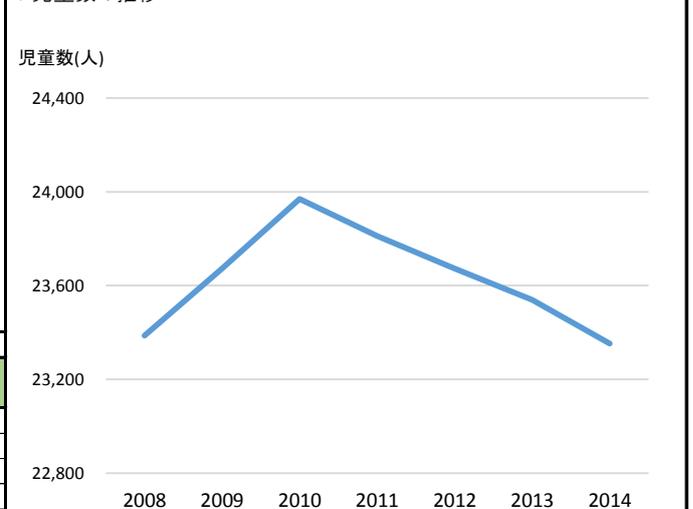
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013	2012
						合計	合計
保健安全管理事務	1.2					1.2	1.6
環境衛生管理事務	0.1					0.1	0.1
保健活動推進事業	0.3					0.3	0.2
定期健康診断事業	0.4					0.4	0.8
就学時健康診断事業	0.4			0.1		0.5	0.4
2013年度 特定事業 合計	2.4	0.0	0.0	0.0	0.1	2.5	3.1
2012年度 特定事業 合計	2.6	0.0	0.0	0.5	0.0	3.1	

VI.個別分析

▽児童数の推移



◆2010年度から児童数が減少しているため、健康診断委託料や保健事務臨時職員賃金等が減少します。

VII.総括

①成果および財務の分析

◆人件費は125,622千円であり、行政費用の57.6%を占めています。  
 ◆物件費の62.4%は委託料であり、健康診断関係委託料と就学時健康診断委託料で構成されています。そのうち、健康診断関係委託料は児童数の減少により340千円減少し、児童一人当たりの健康診断委託料にかかる費用は5.9円減の1507.1円となっています。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆健康診断の実施は学校保健安全法で定められており、健康診断に関する委託料については児童数に応じた一定額のコストは避けることができません。  
 ◆AEDの再リースを利用することで賃借料の削減ができましたが、再リース終了後は新たな機器を借りる必要があるため、コストの増加が考えられます。

2013年度 中学校保健事業の財務諸表

部局名	学校教育部
-----	-------

主管課名	保健給食課	歳出目名	保健給食費	事業類型	4:その他型
------	-------	------	-------	------	--------

I. 事業概要

事業目的 中学校保健事業の目的は、定期健康診断やその他の検査などを通して、生徒の健康保持・増進を図るとともに、健康で安全な学校生活を送れるように学校を支援することです。

基本情報	根拠法令等	学校保健安全法			
		2011年度	2012年度	2013年度	
	中学校数	19校	20校	20校	
	生徒数	9,931人	10,258人	10,565人	

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆健康診断関係の委託料については、学校保健安全法で定められた定期健康診断の委託料のため、一定額のコストは避けられません。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義

成果の説明

- ◆学校保健安全法に基づく学校の環境衛生検査、生徒の健康診断を滞りなく行いました。
- ◆学校医・学校歯科医による生徒の健康診断を実施しました。
- ◆学校薬剤師による環境衛生検査を実施しました。
- ◆委託業者による尿検査、心臓検診、結核検診、飲料水水質検査、プール水質検査、空気検査を実施しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	60,468	58,214	△ 2,254	地方税	0	0	0
	物件費	32,273	32,392	119	国庫支出金	0	0	0
	うち委託料	22,243	22,545	302	都支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
	補助費等	11,707	12,030	323	その他	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	行政収入 合計(a)	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 106,253	△ 102,936	3,317
	賞与 退職手当引当金繰入額	1,805	300	△ 1,505	金融収支差額 (d)	0	0	0
	行政費用 合計 (b)	106,253	102,936	△ 3,317	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 106,253	△ 102,936	3,317
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	2,089	2,089	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	2,089	2,089	当期収支差額 (e)+(h)	△ 106,253	△ 100,847	5,406	

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	健康診断関係委託料 22,545千円 消耗品費 4,612千円 保健事務臨時職員賃金 1,130千円 AED貸借料 222千円	決算額の主な内訳	日本スポーツ振興センター共済掛金負担金 9,634千円 全国市長会学校災害賠償補償保険保険料分担金 1,993千円 学校保健会負担金 400千円
主な増減理由	生徒数が10,258人から10,565人に増加したことにより、健康診断関係委託料が302千円増加。 生徒数増加により保健事務臨時職員賃金が24千円増加。 再リースによる契約変更により、AED貸借料が529千円減少。	主な増減理由	生徒数増加により日本スポーツ振興センター共済掛金負担金が259千円、全国市長会学校災害賠償補償保険保険料分担金が64千円増加。
勘定科目	人件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	常勤職員給料等 7,095千円 学校医等報酬 51,119千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	事業に関わる人員構成の変化等により常勤職員給料等が2,254千円減少。	主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
生徒1人あたりコスト	人	2013	10,565	9,743	△ 615	人件費等の減少により、生徒一人当たりにかかる費用は615円減額となりました。
		2012	10,258	10,358		
		2013				
		2012				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

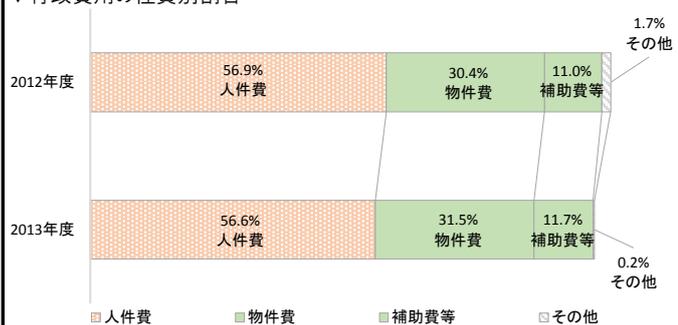
勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		406	300	△ 106
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	406	300	△ 106
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債	9,858	6,711	△ 3,147
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物	0	0	0	退職手当引当金	9,858	6,711	△ 3,147
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	10,264	7,011	△ 3,253
		工作物	0	0	0	純資産	△ 10,264	△ 7,011	3,253
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 10,264	△ 7,011	3,253		
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

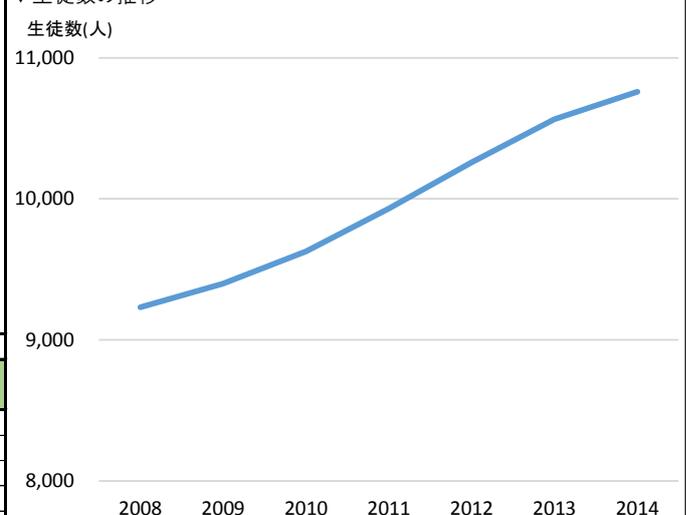


▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013	
						合計	合計
保健安全管理事務	0.9					0.9	1.0
環境衛生管理事務	0.1					0.1	0.1
保健活動推進事業	0.2					0.2	0.1
定期健康診断事業	0.3					0.3	0.4
						0.0	0.0
2013年度 特定事業 合計	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	1.6
2012年度 特定事業 合計	1.4	0.0	0.0	0.2	0.0	1.6	

VI.個別分析

▽生徒数の推移



◆生徒数の増加に伴って健康診断委託料や保健事務臨時職員賃金等が増加します。

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆人件費は58,214千円であり、行政費用の56.6%を占めています。
- ◆行政費用のうち物件費は1.1%増の31.5%となり、そのうち69.6%を委託料が占めています。委託料は健康診断関係で構成されており、生徒数の増加により302千円増の22,545千円となりましたが、生徒一人当たりの健康診断委託料に係る費用は34.4円減の2,134円となっています。
- ◆生徒数の増加により、保健事務臨時職員賃金も24千円増加し、1,130千円となっています。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆健康診断関係の委託料に関しては、学校保健安全法で定められた定期健康診断の委託料のため、生徒数に応じた一定額のコストは避けられません。
- ◆AED賃借料に関しては、再リースを利用することでコスト削減できましたが、再リース終了後は新たな機器を借りる必要があるため、コストの増加は避けられません。

2013年度 小学校給食事業の財務諸表

部局名	学校教育部
-----	-------

主管課名	保健給食課	歳出目名	保健給食費	事業類型	4:その他型
------	-------	------	-------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	小学校給食事業の目的は、安全で安心な給食を安定的に提供できるよう給食施設的环境や執行体制を整備するとともに、食品衛生や食育に関する情報を提供していくことです。				
基本情報	根拠法令等	学校給食法、食育基本法、学校給食実施基準、学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドライン、学校における米飯給食の推進について			
		2011年度	2012年度	2013年度	給食実施方法
	実施学校数	42校	42校	42校	給食の形態
	平均給食回数	187回	187回	187回	給食の形態
	給食調理嘱託員数	160人	171人	180人	給食調理方法
					自校調理方式
					完全給食

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

- ◆給食調理常勤職員の減少に伴い、嘱託員を採用し学校給食の提供を図っています。
- ◆衛生基準に則った調理及び洗浄作業のためには、光熱水費(ガス)のコスト負担は避けられません。
- ◆施設及び備品の老朽化が進んでおり、維持費は今後も増大すると考えられます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
食物アレルギー対応のための環境設備整備	校	0	0	2	8	小学校42校のうち、アレルギー専用の調理スペースを備える学校数
米飯給食4回/週のための炊飯機整備	校	19	21	23	29	小学校42校のうち、主に炊飯機を使用して米飯給食を行うことができる学校数

◆食物アレルギー対応を推進するため、アレルギー専用調理スペース(ミニキッチン)を2校に整備しました。  
 ◆「学校における米飯給食の推進について(文部科学省)」に基づき、米飯給食の推進を図るため、藤の台小学校・鶴岡小学校に炊飯機を整備しました。  
 ◆学校給食問題協議会から「給食費の改定について」および「町田市における小学校給食の望ましいあり方について」の答申を得て、適切な給食費の算定や今後の学校給食における重点推進事項などについてまとめました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	1,145,002	1,133,157	△ 11,845	地方税	0	0	0
物件費	204,790	216,158	11,368	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	33,048	30,528	△ 2,520	都支出金	0	0	0
維持補修費	18,946	16,141	△ 2,805	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
補助費等	335	250	△ 85	その他	1,687	2,163	476
減価償却費	0	0	0	行政収入 合計(a)	1,687	2,163	476
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,471,609	△ 1,391,264	80,345
賞与 退職手当引当金繰入額	104,223	27,721	△ 76,502	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 合計 (b)	1,473,296	1,393,427	△ 79,869	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,471,609	△ 1,391,264	80,345
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	868	868
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	868	868	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,471,609	△ 1,390,396	81,213

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員給料等 663,551千円 嘱託員報酬等 466,345千円	決算額の主な内訳	光熱水費(ガス) 48,333千円 燃料費 29,580千円 備品購入費 23,473千円 強化陶磁器食器 15,011千円
主な増減理由	正規給食調理員の退職者不補充に伴う嘱託員の増により、嘱託員報酬費が35,856千円増加し、常勤職員人件費が42,748千円減少。	主な増減理由	ガス料金の高騰により、光熱水費1,324千円増加。 厨房機器の老朽化および食物アレルギー対応に関する備品の購入等により、備品購入費が4,763千円増加。 食物アレルギー用食器等の購入により3,270千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	給食室維持工事費 6,975千円 給食室施設修繕料 9,166千円	決算額の主な内訳	アサーティブコミュニケーション研修講師謝礼 158千円 東京都小学校食育研究会 42千円 食物アレルギー研修講師謝礼 20千円
主な増減理由	リフトの改修等により給食室維持工事費が501千円増加。 給食施設の修繕件数は81件から93件に増加したが、高額な支出を伴う修繕件数が減少したことにより、3,305千円減少。	主な増減理由	外部講習会2件が開催中止となり、参加講習会が減少したことにより、85千円減少。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
給食調理1食あたりコスト	食	2013	4,648,006	300	△ 14	児童数の減少に伴い給食数が年間で47,080食減少したことや人件費の削減などにより、1食あたりの調理費用は14円減額となりました。
		2012	4,695,086	314		
		2013				
		2012				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

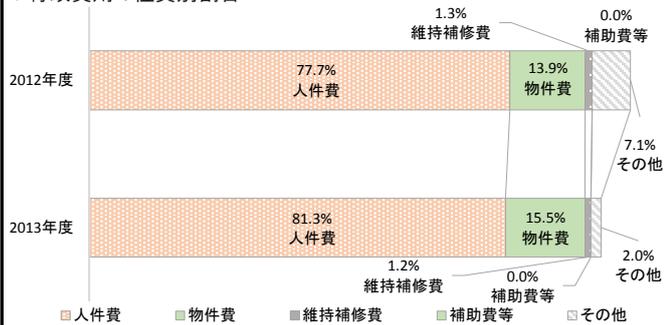
勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	89	89	流動負債	29,605	27,721	△ 1,884	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	29,605	27,721	△ 1,884
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債	718,550	619,905	△ 98,645
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物	0	0	0	退職手当引当金	718,550	619,905	△ 98,645
	インフラ資産	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	748,155	647,626	△ 100,529
		工作物	0	0	0	純資産	△ 748,155	△ 642,497	105,658
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	5,040	5,040					
	その他の固定資産	0	0	0					
	資産の部合計	0	5,129	5,129					
					負債及び純資産の部合計	0	5,129	5,129	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	
決算額の主な内訳	給食調理嘱託員報酬の過払金 89千円	決算額の主な内訳	三輪小学校給食室改修工事設計業務委託料 5,040千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	給食調理嘱託員が途中で退職したことから報酬の過払金が発生。	主な増減理由	三輪小学校給食室の改修工事を実施するための設計を行ったことにより、5,040千円増加。	主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



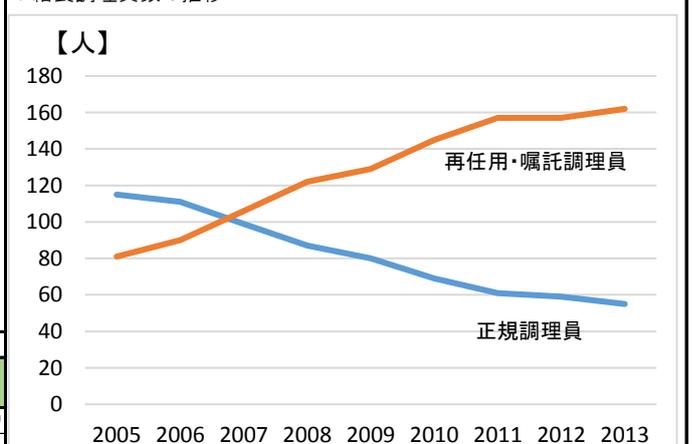
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013	2012
						合計	合計
小学校給食事業ほか	79.7		10.0	182.0		271.7	271.9
食品衛生対策事業	0.3					0.3	0.3
強化陶磁器食器管理事業	0.4					0.4	0.3
給食室改修事業	0.2					0.2	0.3
						0.0	0.0
2013年度 特定事業 合計	80.6	0.0	10.0	182.0	0.0	272.6	272.8
2012年度 特定事業 合計	89.3	0.0	10.0	173.5	0.0	272.8	

VI.個別分析

▽給食調理員数の推移



◆給食調理業務に係る人員構成の推移

正規給食調理員の退職者不補充を補うために嘱託員を増員して対応しています。しかし、今後安定的に安全な給食を提供し続けるために、2015年4月から給食調理業務委託を導入します。

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用の81.3%を人件費が占めており、その割合は2012年度より3.6%増加しています。しかし、正規給食調理員の退職者不補充に伴い嘱託員等を活用した調理体制を執っているため、嘱託員の報酬等が35,856千円増加し、常勤職員の給料等が42,748千円減少しています。
- ◆使用量の削減に努めましたが、原油価格の高騰により都市ガス・LPガスともに値上がりが続いていることにより、光熱水費は1,324千円の増額、燃料費は245千円の減額となりました。
- ◆食物アレルギー対策を推進するため専用の食器等を購入した結果、強化陶磁器食器購入費が3,270千円増加しました。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆光熱水費および燃料費が高騰の傾向があるため、効率的な調理業務を行う必要があります。
- ◇強化陶磁器食器の破損率は2012年度の14.2%より14%と横ばいのため、買い替えの費用として11,624千円の支出があります。今後、ランニングコストを踏まえた給食にふさわしい食器の選定を再検討する必要があります。
- ◆食物アレルギーへの対応や米飯給食の推進を踏まえ、優先度を考えた業務運営をしていく必要があります。

2013年度 中学校給食事業の財務諸表

部局名	学校教育部
-----	-------

主管課名	保健給食課	歳出目名	保健給食費	事業類型	4:その他型
------	-------	------	-------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	中学校給食事業の目的は、生徒の健全な成長に必要な栄養バランスのとれた給食を安定的に提供できるよう環境を整え、その普及に努めるとともに、食品管理や食育に役立つ情報を提供し、その推進を図ることです。				
基本情報	根拠法令等 学校教育法、学校給食法、食育基本法				
		2011年度	2012年度	2013年度	給食の実施方法
	実施学校数	19校	19校	19校	給食を希望する生徒に、民間調理業者が調理した弁当箱による給食を提供しています。なお、2012年度武蔵岡中学校は大戸小学校との親子方式により自校調理を実施しています。
	平均給食回数	165回	165回	165回	弁当併用外注方式

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆現在学校給食の喫食率の向上を目指していますが、喫食率が向上すれば物件費(中学校給食調理等業務委託等の委託料)もそれに伴い増額することとなります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
中学校給食の喫食率の向上	%	24.7	22.4	20.8	23.3	給食を利用している生徒の割合

◆生徒の保護者向け試食会を12校、生徒を対象とした試食会を2校で開催し、中学校給食の普及PRに努めました。  
 ◆1月に市役所1階イベントスペースにおいて「学校給食展」を開催し、学校給食の歴史や現在の給食内容を紹介し、学校給食の意義や役割、学校給食を通じた「食育」や「地産地消」について、市民の理解と関心を深めることができました。  
 ◆給食献立表・給食だよりを毎月発行し、全生徒に配布することで、中学校給食及び食に関する知識の普及に努めました。  
 ◆町田市ホームページに毎日の給食写真やレシピ紹介などを掲載し、給食の普及に努めました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目		2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	10,546	11,329	783	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	101,310	97,610	△ 3,700		国庫支出金	0	0	0
	うち委託料	98,536	95,343	△ 3,193		都支支出金	0	0	0
	維持補修費	409	109	△ 300		分担金及び負担金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0
	補助費等	0	0	0		その他	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		行政収入 合計(a)	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 113,163	△ 110,812	2,351
	賞与 退職手当引当金繰入額	898	1,764	866		金融収支差額 (d)	0	0	0
	行政費用 合計 (b)	113,163	110,812	△ 2,351		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 113,163	△ 110,812	2,351
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0		
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 113,163	△ 110,812	2,351		

② 行政コスト計算書の特典的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	中学校給食調理等業務委託料 95,267千円 消耗品 1,138千円 備品購入 258千円	決算額の主な内訳	配膳室扉修繕(小山田中学校・町田第一中学校) 79千円 配膳室網入硝子修繕(町田第一中学校) 30千円
主な増減理由	喫食率が22.4%から20.8%に低下したことにより、中学校給食調理業務委託料が3,193千円減少。	主な増減理由	修繕件数は変わらないものの、高額な支出を伴う修繕が発生しなかったため300千円減少。
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
給食調理1食あたりコスト	食	2013	366,509	302	3	人件費等の増額により、給食1食あたりの事業コストは3円増の302円となっています。
		2012	378,237	299		
		2013				
		2012				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

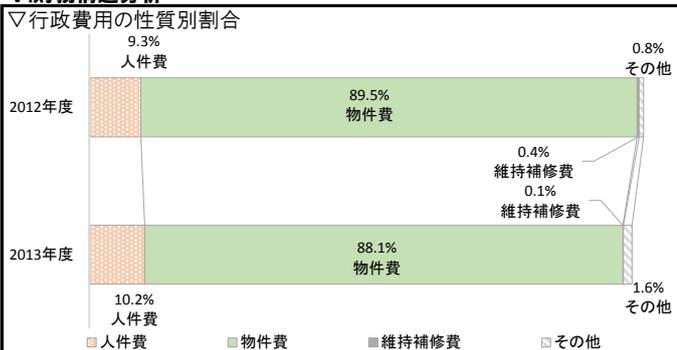
(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		458	479	21
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	賞与引当金	458	479	21	
		土地	0	0	その他の流動負債	0	0	0	
		建物	0	0	固定負債	11,120	10,715	△ 405	
		建物減価償却累計額	0	0	地方債	0	0	0	
		工作物	0	0	退職手当引当金	11,120	10,715	△ 405	
	工作物減価償却累計額	0	0	その他の固定負債	0	0	0		
	無形固定資産	0	0	繰延収益	0	0	0		
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	長期前受金	0	0	0	
		土地	0	0	負債の部合計	11,578	11,194	△ 384	
		工作物	0	0	純資産	△ 11,578	△ 11,194	384	
工作物減価償却累計額		0	0						
無形固定資産		0	0						
建設仮勘定	0	0							
その他の固定資産	0	0							
資産の部合計		0	0		負債及び純資産の部合計	0	0	0	

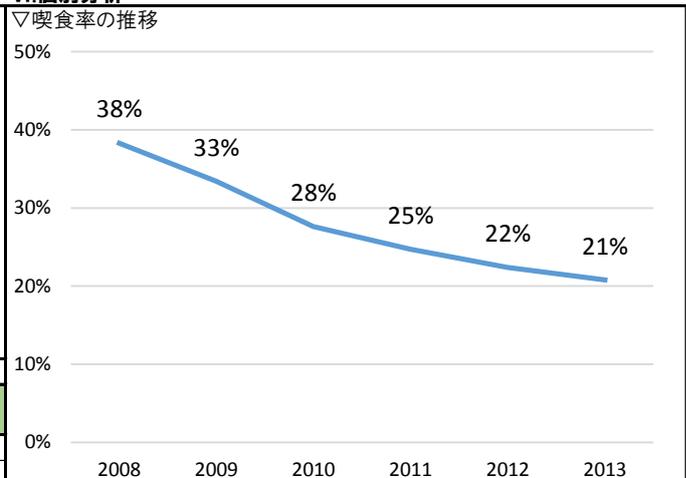
⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析



VI.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013	2012
						合計	合計
中学校給食事業	2.5				0.2	2.7	1.6
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2013年度 特定事業 合計	2.5	0.0	0.0	0.0	0.2	2.7	1.6
2012年度 特定事業 合計	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	

◆給食費の振込み方法が限定されていることや、生徒に配膳の負担がかかることなどの理由により、喫食率が年々低下していると考えられます。現在は試食会を開催することで、中学校給食の普及とPRIに努めています。今後は、中学校給食のあり方やその実施方式について検討する必要があります。

VII.総括

①成果および財務の分析

◆行政費用の88.1%を占めている物件費97,610千円のうち、97.7%を委託料が占めており、その金額は95,343千円となっています。そのうち中学校給食調理等業務委託料が99.9%を占めていますが、喫食率の低下に伴って3,193千円減少し、95,268千円となっています。  
◇中学校給食調理等業務委託の委託料については、現在喫食率の向上を目指しており、それに伴って物件費(委託料)が増加します。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇喫食率の向上を目指して、実態調査による原因分析と、中学校給食のあり方やその実施方式に関して再検討する必要があります。

2013年度 学校教育部 指導課の財務諸表

歳出目名称	教育指導費
事業類型	c:その他型

I 組織概要

**組織の使命** 学校の教育活動を支援することによって、教育効果を最適にし、地域一体となって子供たちの成長を支えます。また、児童・生徒、保護者、地域住民に対する学校教育への信頼を高めます。

**所管する事務**

- ◆ 集団宿泊行事における補助の実施
- ◆ 小一問題解決のための生活指導補助者の配置や、問題行動を起こす可能性のある児童・生徒に対応するための学校サポーターの派遣
- ◆ 子供たちの英語、音楽への興味を醸成する、外国語指導補助者配置事業の実施及び小学校6年生を対象とした音楽鑑賞教室の実施
- ◆ 規範・英語・食育・キャリア教育を充実させるための小・中学校が連携した教育の推進
- ◆ 学校と地域が連携して教育活動を向上させるための学校支援センター事業の実施

II 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆ 教職員に係る事務は、人事や様々な調査など東京都の事務を中心とした業務が多く、人件費が多くなっています。今後、時間外縮減に向けて業務改善を行う必要があります。

また、学校からの要望により学校サポーターを配置していますが、限られた予算額の中でより効果的に配置することが課題です。

◆ 学校と地域をつなぐボランティアコーディネーターの役割が大きいため、その活動に対して今後も支援を強化していく必要があります。

◆ 集団宿泊行事の補助金は、保護者の負担軽減を最大限考慮して継続していきます。また、学校支援ボランティア事業については、地域との協働による子供たちの様々な体験活動を支援するため、現在の財政規模を継続していきます。

III 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
小中連携教育を推進している学校数	校	18	24	62	62	連携して事業を進めている小・中学校の数
学校支援ボランティアの活動人数	人	98,489	105,399	100,480	106,500	学校でボランティア活動をしていただいている方の延べ人数
学校サポーターの活動日数	日	1,520	1,470	1,371	1,300	課題のある学校へ配置する学校サポーターの活動日数

**成果の説明**

- ◆ 小中一貫推進事業において、地域の小学校、中学校が学力向上等共通の課題を研究し、連携を推進しました。2013年度からは全小・中学校62校を指定しました。
- ◆ 各学校では、ボランティアコーディネーターの活動のもと、子供たちはゲストティチャーによる取り組みを通して様々な体験をしたり、交通安全ボランティアなどによる見守り活動が行われたりしています。2013年度の学校支援ボランティアの活動人数は、図書ボランティアが図書指導員として学校支援ボランティア推進事業から独立したため、活動人数が4,919人減り、100,480人となっています。
- ◆ 問題行動を起こす可能性のある児童・生徒に対応し、教員の負担軽減を行うため、学校サポーターを配置し、学校運営上困難な学校を支援しました。2013年度は、前年度以前と比較すると、いじめ防止への取り組みや、各学校の積極的な問題行動への対応等により学校が落ち着いていたため、活動日数が99日少なくなっています。

IV 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
<b>人件費</b>	<b>470,148</b>	<b>175,989</b>	<b>△ 294,159</b>	地方税	0	0	0
うち時間外勤務手当	17,527	14,733	△ 2,794	保険料	0	0	0
<b>物件費</b>	<b>690,282</b>	<b>227,475</b>	<b>△ 462,807</b>	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	378,316	122,930	△ 255,386	行政都支出金	48,431	40,588	△ 7,843
維持補修費	6,292	0	△ 6,292	行政収入	0	0	0
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
<b>補助費等</b>	<b>198,891</b>	<b>181,368</b>	<b>△ 17,523</b>	使用料及手数料	0	0	0
減価償却費	0	0	0	その他	1,323	145	△ 1,178
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収入小計(a)	49,754	40,733	△ 9,021
賞与・退職手当引当金繰入額	20,955	71,966	51,011	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 1,336,814	△ 616,065	720,749
行政費用小計(b)	1,386,568	656,798	△ 729,770	金融収支差額(d)	△ 263	0	263
特別費用(g)	0	0	0	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 1,337,077	△ 616,065	721,012
特別収支差額(f)-(g)=(h)	7,323	0	△ 7,323	特別収入小計(f)	7,323	0	△ 7,323
				当期収支差額(e)+(h)	△ 1,329,754	△ 616,065	713,689

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	指導課の当該事業に従事する職員の人件費	決算額の主な内訳	外国語指導補助者配置業務委託料 76,934千円 生活指導補助者賃金 23,410千円 学校教職員健康診断等委託料 12,882千円
主な増減理由	組織改正により、教育センターが独立したため、全体として294,159千円減少しました。	主な増減理由	組織改正により、教育センターが独立したため、全体として462,807千円減少しました。

勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	中学校集団宿泊行事補助金 55,242千円 小学校集団宿泊行事補助金 24,170千円 ボランティアコーディネーター謝礼 18,858千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	組織改正により、教育センターが独立したため、全体として17,523千円減少しました。	主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	33,253	6,062	△ 27,191
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	23,991	0	△ 23,991
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	9,262	6,062	△ 3,200
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	234,848	135,585	△ 99,263
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	10,045	0	△ 10,045
	工作物	0	0	0	退職手当引当金	224,803	135,585	△ 89,218
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	268,101	141,647	△ 126,454
	工作物	0	0	0	純資産	△ 268,101	△ 141,647	126,454
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

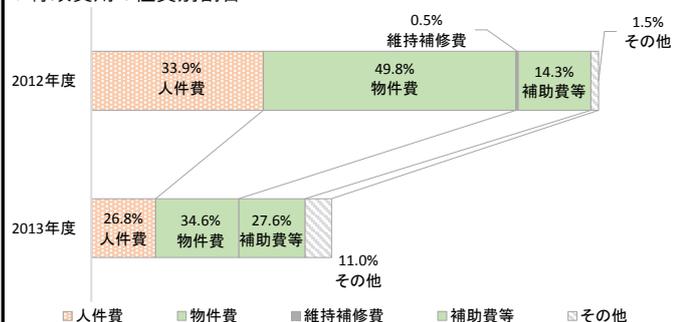
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	40,733	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	609,969	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 569,236	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 569,236
				一般財源充当調整額	569,236

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用			臨時	2013 合計	2012 合計
		フルタイム	(短時間)	嘱託			
指導管理事務	6.3			1.9	8.2	8.3	
教職員人事事務	5.3				5.3	7.0	
教職員給与事務	5.1			0.5	5.6	4.8	
指導主事事務	6.3				6.3	6.3	
教育センター事務					0.0	35.6	
2012年度 歳出目 合計	23.0	0.0	0.0	1.9	25.4	62.0	
2013年度 歳出目 合計	31.0	1.0	2.0	26.0	2.0	62.0	

VI.個別分析

▽学校支援ボランティア活動推移状況



2013年度は、図書ボランティアが図書指導員として学校支援ボランティア推進事業から独立しましたが、この集計には含めています。(2013年度の図書指導員の活動延べ人数は10,386人)。

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆2012年度と2013年度を謝礼費の執行額で比較すると、18,066千円から18,858千円に増加しており、学校と地域をつなげるボランティアコーディネーターの活動が活発になっていくことが伺えます。また、それに伴い、学校支援ボランティアの活動人数も、図書指導員の活動人数を加えて2012年度と2013年度を比較すると、105,399人から110,866人に増加しており、ボランティア活動が活発化してきていることが成果としてあげられます。
- ◆行政費用のうち、34.6%が物件費であり、その主なものとして、外国語指導補助者配置業務に関する委託料が挙げられます。また、27.6%を占める補助費等の主なものには、小・中学校集団宿泊行事補助金、ボランティアコーディネーター謝礼等があり、26.8%を占める人件費のうち、職員以外の経費としては、学校サポーター報酬があります。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆学校と地域をつなぐボランティアコーディネーターの活動は、活発になってきています。その役割が重要であるため、その活動に対して支援をしていくとともに、学校支援ボランティア事業についても、地域との協働による子供たちの体験活動等をさらに活発にしていくため、現在の財政規模を継続していくことが課題となります。また、ボランティアコーディネーターを統括する立場にある学校支援センターの統括コーディネーター(現在は退職校長2名、委託業者1名)も大変重要な役割を果たしているため、今後の人材確保も課題となります。

2013年度 学校教育 教育センターの財務諸表

歳出目名称	教育センター費
事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	教育の質の向上や教育課題の解決を図ることで、子どもたちの健全な成長を支援します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆特別支援教育に関すること。</li> <li>◆適応指導教室及びまちだJUKUに関すること。</li> <li>◆児童、生徒及び幼児の教育相談に関すること。</li> <li>◆学校ネットワークの運用及び管理に関すること。</li> <li>◆都費負担職員の研修及び研究に関すること。</li> </ul>

II 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

2013年度に新設した歳出目	
----------------	--

III 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
教育相談満足度割合	%		63.8	66.0	80.0	教育相談を受け、満足したと回答する相談者の割合
小中学校特別支援学級の学級数	学級	①85 ②45	①82 ②50	①82 ②56	①79 ②83	小中学校の特別支援学級の学級数 ①固定級、②通級

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆市内の幼児～18歳の子どもに関する教育相談について、専門のカウンセラーが問題解決に向けて支援を行いました。</li> <li>◆まちだJUKUの運用を開始し、学校からの要望により相談・助言・指導等を行い、問題解決に向けての支援を行いました。</li> <li>◆適応指導教室については、既存の小学校に加えて新たに中学校を開校し、不登校児童に対して学習・スポーツ・体験学習など様々な活動を通して学校復帰に向けた支援を行いました。</li> <li>◆特別な支援を必要とする子どもたちのため、カームダウンや個別相談を行う特別支援教室の設置、また特別支援学級の設置を行いました。</li> <li>◆特別な支援を必要とする子どもたちのため、障がい児介助員や特別支援教育支援員の配置を行いました。</li> <li>◆老朽化した児童、生徒及び教員用のパソコンの更新を計画的に行うとともに、教職員の増員に対しても速やかに対応し、教員用パソコンの1人1台化を確保しています。</li> </ul>
-------	--

IV 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	0	372,681	372,681	地方税	0	0	0
うち時間外勤務手当	0	2,777	2,777	保険料	0	0	0
<b>物件費</b>	<b>0</b>	<b>439,949</b>	<b>439,949</b>	行政収入	0	0	0
うち委託料	0	279,456	279,456	国庫支出金	0	0	0
<b>維持補修費</b>	<b>0</b>	<b>6,155</b>	<b>6,155</b>	都支出金	0	965	965
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
<b>補助費等</b>	<b>0</b>	<b>38,766</b>	<b>38,766</b>	使用料及手数料	0	0	0
減価償却費	0	0	0	その他	0	1,266	1,266
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	2,231	2,231
賞与・退職手当引当金繰入額	0	4,178	4,178	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	△ 859,498	△ 859,498
行政費用 小計 (b)	0	861,729	861,729	金融収支差額 (d)	0	△ 110	△ 110
特別費用 (g)	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	△ 859,608	△ 859,608
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	25,584	25,584	特別収入 小計 (f)	0	25,584	25,584
				当期収支差額 (e)+(h)	0	△ 834,024	△ 834,024

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	学校ネットワーク運用保守業務委託 156,845千円 学校ネットワーク整備委託費 64,617千円 学校用パソコン購入 28,654千円 教育センター設備維持・清掃等の委託料及び光熱水費 21,849千円	決算額の主な内訳	特別支援教育の理学・作業療法士謝礼 6,858千円 講師及び指導員謝礼 4,557千円 教育相談における専門医等謝礼 1,961千円
主な増減理由		主な増減理由	
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	小中学校特別支援学級の整備費用 4,668千円 教育センター施設修繕料 1,487千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		0	14,223	14,223
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	10,045	10,045
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0		賞与引当金	0	4,178	4,178
		土地	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物	0	0	固定負債	0	93,418	93,418	
		建物減価償却累計額	0	0	地方債	0	0	0	
		工作物	0	0	退職手当引当金	0	93,418	93,418	
	工作物減価償却累計額	0	0	その他の固定負債	0	0	0		
	無形固定資産	0	0	繰延収益	0	0	0		
インフラ資産	有形固定資産	0	0	長期前受金	0	0	0		
	土地	0	0	負債の部合計	0	107,641	107,641		
	工作物	0	0	純資産	0	△ 107,641	△ 107,641		
	工作物減価償却累計額	0	0						
	無形固定資産	0	0						
建設仮勘定	0	0							
その他の固定資産	0	0							
資産の部合計				0	負債及び純資産の部合計				0

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

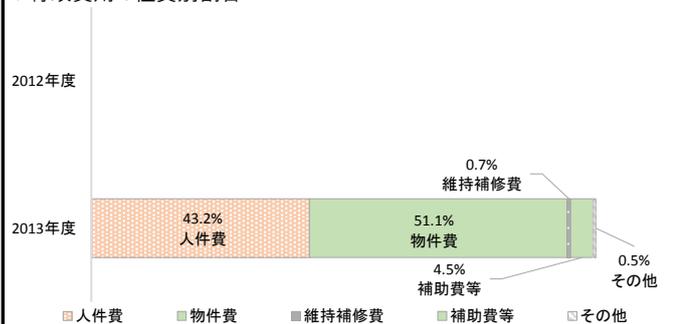
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,231	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	877,906	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	23,991
行政サービス活動収支差額(a)	△ 875,675	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 23,991
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			899,666		

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



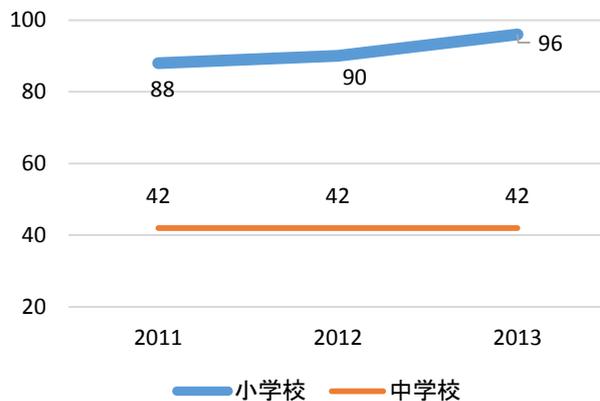
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013	2012
						合計	合計
教育センター費	8.2	1.0	1.0	20.5	0.4	31.1	
小学校ネットワーク費	0.6					0.6	
小学校特別支援教育費	3.3			1.3		4.6	
中学校ネットワーク費	0.6					0.6	
中学校特別支援教育費	2.3			1.3		3.6	
2013年度 歳出目 合計	15.0	1.0	1.0	23.1	0.4	40.5	0.0
2012年度 歳出目 合計						0.0	

VI.個別分析

特別支援学級の学級数の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆教育センター費は、教育相談員や介助員等の人件費(43.2%)と、学校ネットワークの運用や整備にかかる委託料を中心とした物件費(51.1%)が占めています。
- ◆財源の大半は一般財源で賄っており、特定財源としては、965千円の都支出金(教科書展示会交付金、スクールソーシャルワーカー活用事業補助)があります。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆教育相談員や介助員等の人的支援が業務の核となることから人件費の割合が大きく、人材確保と支援能力の向上が必要です。
- ◆保守年限の切れた児童・生徒用のパソコンの更改が急務であり、新たなICT機器の導入に向けた研究・検証が必要です。

2013年度 教育センター事業の財務諸表

部局名	学校教育部
-----	-------

主管課名	教育センター	歳出目名	教育センター費	事業類型	4:その他型
------	--------	------	---------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	教育上の問題を抱える子どもや保護者及び教育関係者に支援を行うことで、その問題が解決することです。				
基本情報	根拠法令等				
		2011年度	2012年度	2013年度	教育相談嘱託員人数
	教育相談実施回数	7,419	8,534	9,243	教育相談開所日
	スクールソーシャルワーカー支援対象児童			57	出張教育相談
					19名 月～金、第1・3土曜日 月6回(各市民センターにて実施)

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

- ◆現状の人員費で相談回数の増加に対応できるよう、より効率的・効果的な相談体制の構築や個々の職員のスキルアップを図ることが課題となります。
- ◆職員の時間外勤務の削減が課題となります。
- ◆光熱水費を圧縮できるよう、職員一人ひとりが節電・節水を心がける必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
教育相談満足度割合	%		63.8	66.0	80.0	教育相談を受け、満足したと回答する相談者の割合
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆市内の幼児～18歳の子どもに関する教育相談について、専門のカウンセラーが問題解決に向けて支援を行いました。</li> <li>◆スクールソーシャルワーカーが、関係機関や家庭、学校と連携して相談のあった問題解決に向けて支援を行いました。</li> <li>◆教育相談の充実を図るため、専門医による発達障がいに関する相談体制を強化しました。</li> <li>◆まだJUKUの運用を開始し、学校からの要望により相談・助言・指導等を行い、問題解決に向けての支援を行いました。</li> <li>◆適応指導教室については、既存の小学校に加えて新たに中学校を開校し、不登校児童に対して学習・スポーツ・体験学習など様々な活動を通して学校復帰に向けた支援を行いました。</li> </ul>					

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	158,103	116,520	△ 41,583	地方税	0	0	0
物件費	32,318	31,911	△ 407	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	18,211	15,231	△ 2,980	都支支出金	137	965	828
維持補修費	1,384	1,487	103	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
補助費等	3,611	4,356	745	その他	397	488	91
減価償却費	0	0	0	行政収入 合計(a)	534	1,453	919
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 198,583	△ 154,458	44,125
賞与退職手当引当金繰入額	3,701	1,637	△ 2,064	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 合計 (b)	199,117	155,911	△ 43,206	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 198,583	△ 154,458	44,125
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	19,005	47,455	28,450
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	19,005	47,455	28,450	当期収支差額 (e)+(h)	△ 179,578	△ 107,003	72,575

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	教育相談員 61,623千円 常勤職員 41,224千円 スクールソーシャルワーカー 8,538千円 適応指導教室嘱託員 5,135千円	決算額の主な内訳	施設維持管理委託料 15,084千円 光熱水費 6,765千円 使用料及び賃借料 1,836千円 通信運搬費 1,388千円
主な増減理由	本事業に従事する人員が減ったため、41,583千円減少。	主な増減理由	2号館の使用開始により、光熱水費や清掃業務委託料が増加しましたが、国際理解教育推進事業を廃止したため、総額では減額となりました。
勘定科目	補助費等	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	講師・指導員謝礼 3,627千円 研修負担金 496千円	決算額の主な内訳	施設修繕料 1,487千円
主な増減理由	研修会を増やし、講師謝礼が745千円増加。	主な増減理由	2号館の使用開始により施設修繕料が103千円増加。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
相談実施1回あたりコスト	回	2013	9,243	16,868	△ 6,464	教育相談1回あたり16,868円のコストがかかっています。相談実施回数が増加し、人件費が減少したため、単位あたりコストが減少しました。
		2012	8,534	23,332		
相談実施1日あたりコスト	日	2013	268	581,757	△ 181,143	教育相談実施日1日あたり581,757円のコストがかかっています。人件費が減少したため、単位あたりコストが減少しました。
		2012	261	762,900		
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

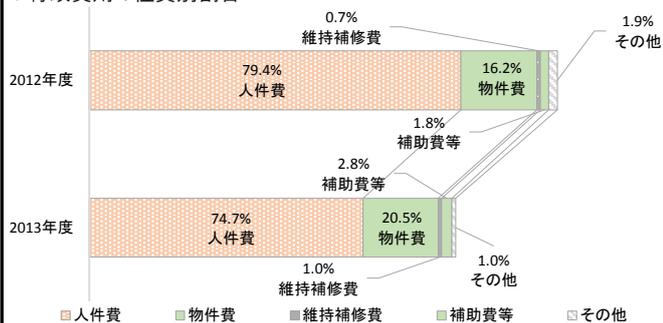
勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	3,701	1,637	△ 2,064	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	3,701	1,637	△ 2,064	
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	
	建物	0	0	0	固定負債	89,822	36,595	△ 53,227	
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0	
	工作物	0	0	0	退職手当引当金	89,822	36,595	△ 53,227	
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	93,523	38,232	△ 55,291	
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	△ 93,523	△ 38,232	55,291	
資産の部合計		0	0	0	純資産の部合計		△ 93,523	△ 38,232	55,291
					負債及び純資産の部合計		0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

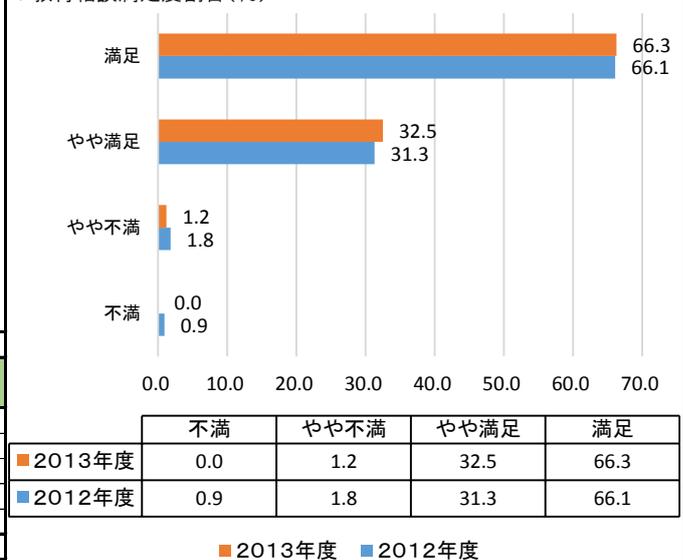
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽教育相談満足度割合(%)



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013	2012
						合計	合計
教育相談事業	5.5			18.5	0.4	24.4	27.0
研修・研究事業	0.2					0.2	0.3
小学校適応指導事業	0.1			0.9		1.0	2.0
中学校適応指導事業	0.3	0.2		1.1		1.6	0.0
その他教育センター事業	2.1		0.7			2.8	9.2
2013年度 特定事業 合計	8.2	0.2	0.7	20.5	0.4	30.0	38.5
2012年度 特定事業 合計	13.5	1.0	0.0	23.0	1.0	38.5	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆2012年度と比べ、行政費用は減少しましたが、成果指標である教育相談満足度割合は増加しました。
- ◆行政費用の74.7%を人件費が占めており、人件費の管理が財務上重要なものとなっています。
- ◆物件費では、施設の維持管理や光熱水費といった経常的な費用が多額を占めています。
- ◆補助費では、日本語指導補助者謝礼、大学連携事業・講師謝礼といった謝礼が約90%を占めています。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆現状の人件費で相談回数の増加に対応できるよう、より効率的・効果的な相談体制の構築や個々の職員のスキルアップを図ることが課題となります。
- ◆2012年度に引き続き、行政費用をおさえながら成果指標の教育相談満足度割合を増加させることが課題となります。
- ◆職員の時間外勤務の削減が課題となります。
- ◆2号館の使用開始により光熱水費が増加しているため、より一層職員一人ひとりが節電・節水を心がける必要があります。

2013年度 小学校特別支援教育事業の財務諸表

部局名	学校教育部
事業類型	4:その他型

主管課名	教育センター	歳出目名	教育センター費
------	--------	------	---------

I.事業概要

事業目的	特別支援教室及び特別支援学級の設置、また、特別な支援を必要とする子どもたち及び学級への介助員・支援員の配置をすることにより、特別支援教育の充実を図ります。			
基本情報	根拠法令等	学校教育法		
		2011年度	2012年度	2013年度
	就学相談受付件数	146	175	175
	入級相談受付件数	118	107	121
	介助員・支援員の配置人数	57	56	54

II.2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

- ◆人件費の多くを占める介助員については、より適正な配置を行うことが必要となっています。
- ◆一人一人の状況に応じた指導を行うため、カムダウンや教育相談を行う特別支援教室の設置事業を継続することが必要です。
- ◆学校や地域の状況を踏まえ、新規に特別支援学級を設置する事や、教室を増設するための検討を行うことが必要です。

III.事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
特別支援学級の学級数	学級	①51 ②37	①51 ②39	①52 ②44	①55 ②61	小学校の特別支援学級の学級数 ①固定級、②通級
特別支援学級の在籍児童数	人	①314 ②335	①318 ②361	①331 ②422	①358 ②598	小学校の特別支援学級の在籍児童数 ①固定級、②通級
成果の説明	◆特別な支援を必要とする子どもたちのため、カムダウンや個別相談を行う特別支援教室の設置、また特別支援学級の設置を行いました。 ◆特別な支援を必要とする子どもたちのため、障がい児介助員や特別支援教育支援員の配置を行いました。					

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	127,588	124,379	△ 3,209	地方税	0	0	0
物件費	36,475	37,741	1,266	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	409	409	0	都支支出金	0	0	0
維持補修費	2,924	3,688	764	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
補助費等	5,549	5,775	226	その他	437	437	0
減価償却費	0	0	0	行政収入 合計(a)	437	437	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 172,812	△ 174,208	△ 1,396
賞与・退職手当引当金繰入額	713	3,062	2,349	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 合計 (b)	173,249	174,645	1,396	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 172,812	△ 174,208	△ 1,396
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	11,558	0	△ 11,558
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	11,558	0	△ 11,558	当期収支差額 (e)+(h)	△ 161,254	△ 174,208	△ 12,954

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	タクシー使用料 16,554千円 消耗品費 14,033千円 備品費 4,062千円	決算額の主な内訳	学級等整備工事費 3,688千円
主な増減理由	消耗品費、備品費は減少しましたが、タクシー使用料が1,642千円増加したため、全体として1,266千円増加しました。	主な増減理由	学級数の増加による工事を実施したため764千円増加しました。
勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	理学・作業療法士謝礼 4,212千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	理学・作業療法士謝礼及び発達検査謝礼が増加したため、226千円増加しました。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
特別支援学級1学級あたりコスト	学級	2013	96	1,819,219	△ 105,770	特別支援学級の学級数が増加したため、1学級あたりのコストが減少しました。
		2012	90	1,924,989		
特別支援教育を受ける児童1人あたりコスト	人	2013	753	231,932	△ 23,221	特別支援学級の在籍児童数が増加したため、1人あたりのコストが減少しました。
		2012	679	255,153		
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

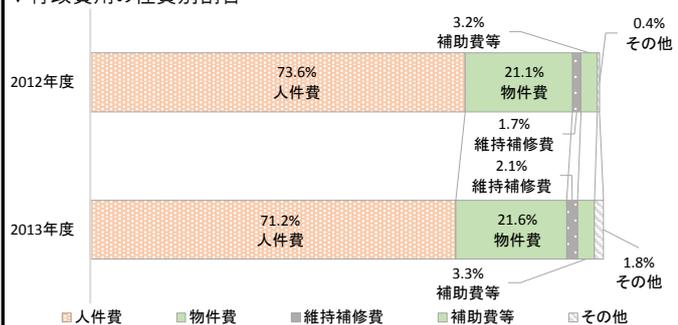
勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		713	758	45	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	713	758	45
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債		17,310	16,942	△ 368
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物	0	0	0		退職手当引当金	17,310	16,942	△ 368
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計		18,023	17,700	△ 323
		工作物	0	0	0	純資産		△ 18,023	△ 17,700	323
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計		△ 18,023	△ 17,700	323	
建設仮勘定	0	0	0							
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0		
資産の部合計		0	0	0						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

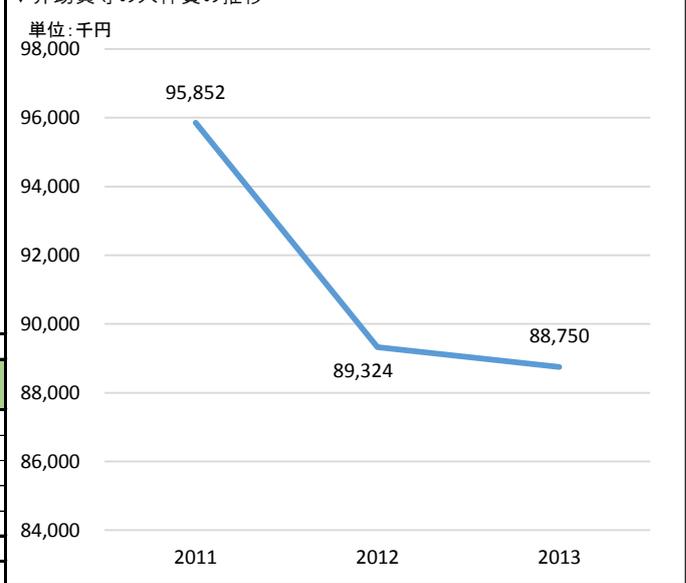
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽介助員等の人件費の推移



▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013	
						合計	2012
就学措置事務	1.9			1.2		3.1	2.1
特別支援事業	0.7			0.1		0.8	1.0
特別支援学級運営事業	0.3					0.3	0.3
その他特別支援事業	0.4					0.4	0.5
						0.0	0.0
2013年度 特定事業 合計	3.3	0.0	0.0	1.3	0.0	4.6	3.9
2012年度 特定事業 合計	2.9	0.0	0.0	0.0	1.0	3.9	

VII.総括

①成果および財務の分析

◆行政費用の7割以上を占める人件費の主たるものは、障がいのある児童のために学校に配置する介助員等の人件費です。また、物件費は特別支援学級への備品・消耗品費や通学時の児童送迎用のタクシー使用料が大半を占めています。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆人件費の多くを占める介助員については、より適正な配置を今後も検討することが必要です。
- ◆一人一人の状況に応じた指導を行うため、カムダウンや個別相談を行う特別支援教室の設置事業を継続することが必要です。
- ◆学校や地域の状況を踏まえ、新規に特別支援学級を設置する事や、学級増に伴う教室を増設するための検討を継続することが必要です。

2013年度 中学校特別支援教育事業の財務諸表

部局名	学校教育部
事業類型	4:その他型

主管課名	教育センター	歳出目名	教育センター費
------	--------	------	---------

I.事業概要

事業目的	特別支援教室及び特別支援学級の設置、また、特別な支援を必要とする子どもたち及び学級への介助員・支援員の配置をすることにより、特別支援教育の充実を図ります。			
基本情報	根拠法令等	学校教育法		
		2011年度	2012年度	2013年度
	進学相談受付件数	137	129	136
	入級相談受付件数	9	9	12
	介助員・支援員の配置人数	44	43	44

II.2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

- ◆人件費の多くを占める介助員については、より適正な配置を行うことが必要となっています。
- ◆一人一人の状況に応じた指導を行うため、カムダウンや教育相談を行う特別支援教室の設置事業を継続することが必要です。
- ◆学校や地域の状況を踏まえ、新規に特別支援学級を設置することや、教室を増設するための検討を行うことが必要です。

III.事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
特別支援学級の学級数	学級	①34 ②8	①31 ②11	①30 ②12	①24 ②22	中学校の特別支援学級の学級数 ①固定級、②通級
特別支援学級の在籍生徒数	人	①221 ②66	①204 ②85	①196 ②96	①164 ②169	中学校の特別支援学級の在籍生徒数 ①固定級、②通級
成果の説明	◆特別な支援を必要とする子どもたちのため、カムダウンや個別相談を行う特別支援教室の設置、また特別支援学級の設置を行いました。 ◆特別な支援を必要とする子どもたちのため、障がい児介助員や特別支援教育支援員の配置を行いました。					

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	100,254	100,115	△ 139	地方税	0	0	0
物件費	19,106	18,628	△ 478	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	234	234	0	都支支出金	0	0	0
維持補修費	1,985	981	△ 1,004	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
補助費等	3,045	3,013	△ 32	その他	346	341	△ 5
減価償却費	0	0	0	行政収入 合計(a)	346	341	△ 5
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 124,690	△ 125,928	△ 1,238
賞与・退職手当引当金繰入額	646	3,532	2,886	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 合計 (b)	125,036	126,269	1,233	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 124,690	△ 125,928	△ 1,238
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	5,638	0	△ 5,638
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	5,638	0	△ 5,638	当期収支差額 (e)+(h)	△ 119,052	△ 125,928	△ 6,876

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	タクシー使用料 6,091千円 消耗品費 7,480千円 備品費 1,843千円	決算額の主な内訳	学級等整備工事費 980千円
主な増減理由	タクシー使用料が1,913千円増加しましたが、消耗品費、備品費にかかる費用が2012年度に対して減少したため、全体的に478千円減少しました。	主な増減理由	特別支援教室の整備にあたり、教室の改修規模が小さかったため、1,004千円減少しました。
勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	理学・作業療法士謝礼 2,646千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	2012年度と事業内容等に大きな変更がなかったため、大きな増減はありませんでした。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
特別支援学級1学級あたりコスト	学級	2013	42	3,006,405	29,357	学級数に増減が生じませんでした。従業人員の変動による賞与・退職引当金の増加によりコスト増となりました。
		2012	42	2,977,048		
特別支援教育を受ける生徒1人あたりコスト	人	2013	292	432,428	△ 223	在籍生徒数が増加したため、全体での経費は増加しましたが、生徒1人あたりのコストは減少しました。
		2012	289	432,651		
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

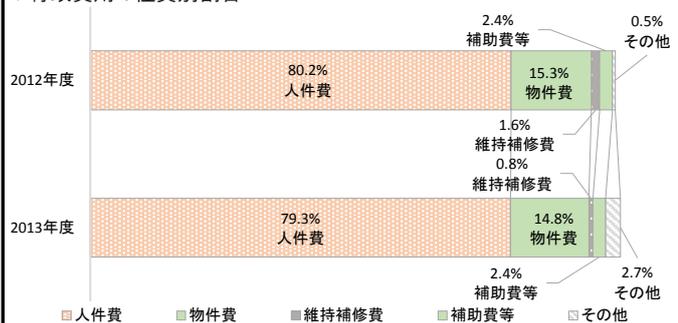
勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		646	714	68	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金		0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債		0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金		646	714	68
		土地	0	0	0	その他の流動負債		0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債		15,676	15,974	298
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債		0	0	0
		工作物	0	0	0	退職手当引当金		15,676	15,974	298
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債		0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金		0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計		16,322	16,688	366
		工作物	0	0	0	純資産		△ 16,322	△ 16,688	△ 366
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0							
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計		△ 16,322	△ 16,688	△ 366		
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

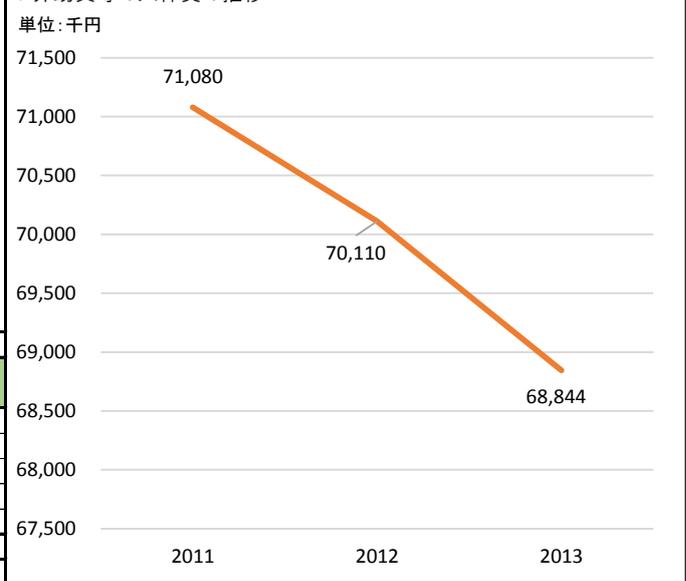
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽介助員等の人件費の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013	2012
						合計	合計
内訳							
就学措置事務	1.3			1.2		2.5	1.1
特別支援事業	0.5			0.1		0.6	0.5
特別支援学級運営事業	0.2					0.2	0.5
その他特別支援事業	0.3					0.3	0.2
						0.0	0.0
2013年度 特定事業 合計	2.3	0.0	0.0	1.3	0.0	3.6	2.3
2012年度 特定事業 合計	1.1	0.0	1.2	0.0	0.0	2.3	

VII.総括

①成果および財務の分析

◆行政費用の8割を占める人件費の主たるものは、障がいのある児童のために学校に配置する介助員等の人件費です。また、物件費は特別支援学級への備品、消耗品費や通学時の生徒送迎用のタクシー使用料が大半を占めています。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆人件費の多くを占める介助員については、より適正な配置を今後も検討することが必要です。
- ◆一人一人の状況に応じた指導を行うため、カームダウンや個別相談を行う特別支援教室の設置事業を継続することが必要です。
- ◆学校や地域の状況を踏まえ、新規に特別支援学級を設置することや、学級増に伴う教室を増設するための検討を継続することが必要です。

2013年度 小学校ネットワーク事業の財務諸表

部局名	学校教育部
-----	-------

主管課名	教育センター	歳出目名	教育センター費	事業類型	4:その他型
------	--------	------	---------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	市立小学校全校に学校ネットワーク環境を整備するとともに、児童用、教員用パソコンを配置して、情報教育の充実及び校務の効率化を図ります。				
基本情報	根拠法令等				
		2011年度	2012年度	2013年度	小学校1校あたりのパソコン教室に設置しているパソコン台数
	市内小学校数	42	42	42	41台(先生用1台、児童・生徒用40台)
	ネットワーク構築済み小学校数	42	42	42	
	設置パソコン台数	3,216	3,540	3,115	

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

- ◆学校ネットワークの運用保守及び環境整備は高度な専門知識・技術が必要なため、外部への委託が必要となることから、委託料の負担が大きくなっています。そこで、委託する内容が適切かどうか検証していくことが課題となります。
- ◆情報機器については、新技術への移行が早いことや、老朽化のため故障時に修理不能の機器があることから、適宜配置計画の見直し及び買い替えが課題となります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆老朽化した児童、教員用のパソコンの更新を計画的に行うとともに、教職員の増員に対しても速やかに対応し、教員用パソコンの1人1台化を確保しました。</li> <li>◆情報セキュリティ研修の実施や可搬媒体(USB等)の使用制限を行い、情報セキュリティ事故を防止しました。</li> </ul>					

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	3,308	3,347	39	地方税	0	0	0
	<b>物件費</b>	<b>220,743</b>	<b>202,517</b>	<b>△ 18,226</b>	国庫支出金	0	0	0
	うち委託料	162,284	167,570	5,286	都支支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
	補助費等	0	0	0	その他	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	行政収入 合計(a)	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 224,195	△ 206,322	17,873
	賞与 退職手当引当金繰入額	144	458	314	金融収支差額 (d)	△ 264	△ 110	154
	行政費用 合計 (b)	224,195	206,322	△ 17,873	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 224,459	△ 206,432	18,027
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	14	0	△ 14	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	14	0	△ 14	当期収支差額 (e)+(h)	△ 224,445	△ 206,432	18,013	

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目
決算額の主な内訳	学校ネットワーク運用保守業務委託 106,556千円 学校ネットワーク回線提供サービス 29,874千円 防音工事に伴う学校ネットワーク整備業務委託 7,602千円 学校用パソコン購入 2,112千円	決算額の主な内訳
主な増減理由	パソコンの購入台数が減少したため、物件費が18,226千円減少しています。	主な増減理由
勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳
主な増減理由		主な増減理由

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
市内小学校児童・教職員数1人あたりコスト	人	2013	24,847	8,304	△ 776	市内小学校児童・生徒・教職員数が増加したこと及びパソコンの購入台数が少なかったことで行政費用が減少したため、単位あたりのコストが減少しました。
		2012	24,691	9,080		
小学校1校あたりコスト	校	2013	42	4,912,429	△ 425,547	パソコンの購入台数が少なかったことで行政費用が減少したため、単位あたりのコストが減少しました。
		2012	42	5,337,976		
登校延べ日数1日あたりコスト	日	2013	8,652	23,847	△ 2,448	パソコンの購入台数が少なかったことで行政費用が減少したため、単位あたりのコストが減少しました。
		2012	8,526	26,295		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	24,135	10,192	△ 13,943	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	23,991	10,045	△ 13,946	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	144	147	3
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債	13,551	3,297	△ 10,254
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	10,045	0	△ 10,045
		工作物	0	0	0	退職手当引当金	3,506	3,297	△ 209
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	37,686	13,489	△ 24,197
		工作物	0	0	0	純資産	△ 37,686	△ 13,489	24,197
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 37,686	△ 13,489	24,197		
資産の部合計				0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

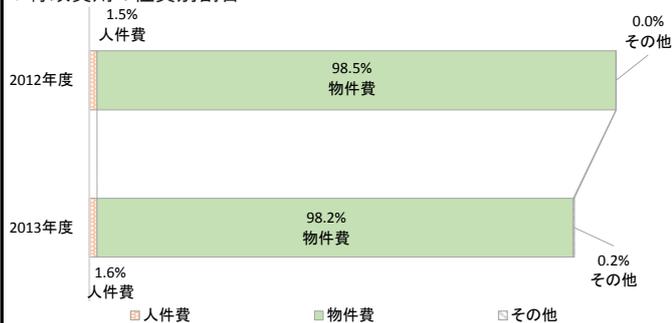
⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

VI.個別分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013	2012
						合計	合計
内訳	学校ネットワーク管理事務	0.2				0.2	0.2
	学校ネットワーク整備事業	0.4				0.4	0.3
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2013年度 特定事業 合計	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.5
2012年度 特定事業 合計	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆小学校ネットワーク事業は、学校ネットワークの運用保守及び環境整備を外部に委託していることから、行政費用のうち委託料が約81%と大半を占めています。
- ◆財源は、全額市が負担しています。
- ◆市内小学校児童・生徒・教職員一人あたり8,304円のコストがかかっています。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆学校ネットワークの運用保守及び環境整備は高度な専門知識・技術が必要なため、外部への委託が必要となることから、委託料の負担が大きくなっています。そこで、委託する内容が適切かどうか検証していくことが課題となります。
- ◆情報機器については、新技術への移行が早いことや老朽化のため故障時に修理不能の機器があることから、適宜配置計画の見直し及び買い替えが課題となります。

2013年度 中学校ネットワーク事業の財務諸表

部局名	学校教育部
主管課名	教育センター
歳出目名	教育センター費
事業類型	4:その他型

I. 事業概要

事業目的	市立中学校全校に学校ネットワーク環境を整備するとともに生徒用、教員用パソコンを配置して、情報教育の充実及び校務の効率化を図ります。					
基本情報	根拠法令等					
		2011年度	2012年度	2013年度	中学校1校あたりのパソコン教室に設置しているパソコン台数	41台(先生用1台、児童・生徒用40台)
	町田市立中学校数	20	20	20		
	学校ネットワーク整備済中学校設置パソコン台数	1,645	1,795	1,545		

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

- ◆学校ネットワークの運用保守及び環境整備は高度な専門知識・技術が必要なため、外部への委託が必要となることから委託料の負担が大きくなっています。そこで、委託する内容が適切かどうか検証していくことが課題となります。
- ◆情報機器については、新技術への移行が早いことや老朽化のため故障時に修理不能の機器があることから、適宜配置計画の見直し及び買い替えが課題となります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
成果の説明		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆老朽化した生徒、教員用のパソコンの更新を計画的に行うとともに、教職員の増員に対しても速やかに対応し、教員用パソコンの1人1台化を確保しました。</li> <li>◆情報セキュリティ研修の実施や可搬媒体(USB等)の使用制限を行い、情報セキュリティ事故を防止しました。</li> </ul>				

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	6,868	3,272	△ 3,596	地方税	0	0	0
<b>物件費</b>	<b>106,658</b>	<b>139,962</b>	<b>33,304</b>	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	78,496	96,012	17,516	都支支出金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
補助費等	0	0	0	その他	0	0	0
減価償却費	0	0	0	行政収入 合計(a)	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	1	0	△ 1	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 116,363	△ 143,373	△ 27,010
賞与 退職手当引当金繰入額	2,836	139	△ 2,697	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 合計 (b)	116,363	143,373	27,010	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 116,363	△ 143,373	△ 27,010
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	3,824	3,824
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	3,824	3,824	当期収支差額 (e)+(h)	△ 116,363	△ 139,549	△ 23,186

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	学校ネットワーク運用保守業務委託 50,290千円 学校用パソコン購入 26,542千円 学校ネットワーク整備業務委託 15,700千円 学校ネットワーク用回線提供サービス 14,220千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	パソコンの購入台数が増加したため、物件費が33,304千円増加しています。	主な増減理由	
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
市内中学校生徒・教職員数1人あたりコスト	人	2013	11,346	12,636	1,859	パソコンの購入台数が増えたことで行政費用が増加したため、単位あたりのコストが増加しました。
		2012	10,797	10,777		
中学校1校あたりコスト	校	2013	20	7,168,650	1,350,500	パソコンの購入台数が増えたことで行政費用が増加したため、単位あたりのコストが増加しました。
		2012	20	5,818,150		
登校延べ日数1日あたりコスト	日	2013	4,200	34,136	6,029	パソコンの購入台数が増えたことで行政費用が増加したため、単位あたりのコストが増加しました。
		2012	4,140	28,107		

④貸借対照表

(単位:千円)

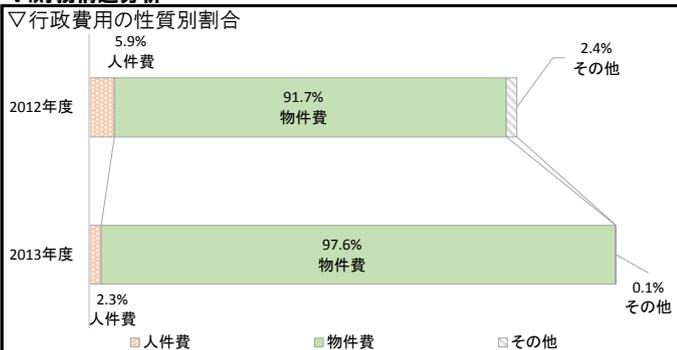
勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	306	139	△ 167	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	306	139	△ 167
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債	7,423	3,108	△ 4,315
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物	0	0	0	退職手当引当金	7,423	3,108	△ 4,315
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	7,729	3,247	△ 4,482
		工作物	0	0	0	純資産	△ 7,729	△ 3,247	4,482
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 7,729	△ 3,247	4,482		
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

VI.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013	2012
						合計	合計
内訳	学校ネットワーク管理事務	0.2				0.2	0.2
	学校ネットワーク整備事業	0.4				0.4	0.3
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2013年度 特定事業 合計	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.5
2012年度 特定事業 合計	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆中学校ネットワーク事業は、学校ネットワークの運用保守及び環境整備を外部に委託していることから、行政費用のうち委託料が約67%と大半を占めています。
- ◆財源は、全額市が負担しています。
- ◆市内中学校生徒・教職員一人あたり12,636円のコストがかかっています。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆学校ネットワークの運用保守及び環境整備は高度な専門知識・技術が必要なため、外部への委託が必要となることから委託料の負担が大きくなっています。そこで、委託する内容が適切かどうか検証していくことが課題となります。
- ◆情報機器については、新技術への移行が早いことや老朽化のため故障時に修理不能の機器があることから、適宜配置計画の見直し及び買い替えが課題となります。

